令和8年版

消 防 年 報

千歳市消防本部

千 歳 市 民 憲 章

世界をつなぐ　北の大空。
千歳川の　清い流れ。
開拓　ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。
郷土の発展と、お互いのしあわせを
願い、この憲章をかかげて、力強く
前進をつづけます。

1．心身をきたえ、仕事にはげみ、
　　明るく　若々しい　まちにしましょう。

1．自然を愛し、季節に親しみ、
　　快く　楽しい　まちにしましょう。

1．きまりを守り、力を合わせて、
　　美しく　住みよい　まちにしましょう。

1．年よりを敬い、子供の夢をはぐくみ、
　　温かく　平和な　まちにしましょう。

1．文化を育て、希望にみちた、
　　豊かな　おちついた　まちにしましょう。

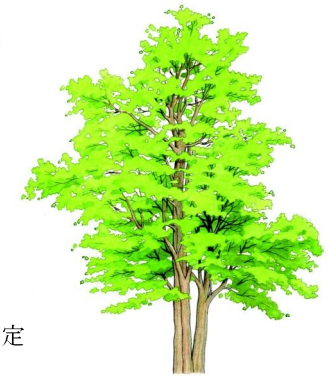
（昭和 54 年 7 月 1 日制定）

千歳市のシンボル



シラカバ

昭和43年4月1日制定



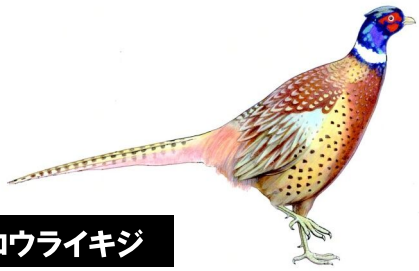
カツラ

昭和61年4月1日制定



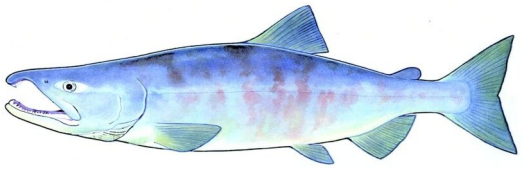
ヤマセミ

昭和61年4月1日制定



コウライキジ

昭和61年4月1日制定



サケ

平成8年11月1日制定



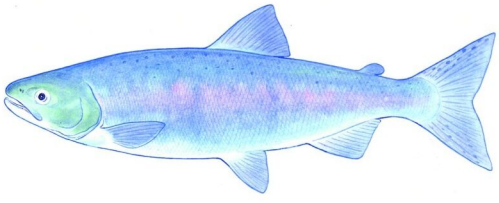
ツツジ

昭和61年4月1日制定



ハナショウブ

昭和61年4月1日制定



ヒメマス

平成8年11月1日制定

はしがき

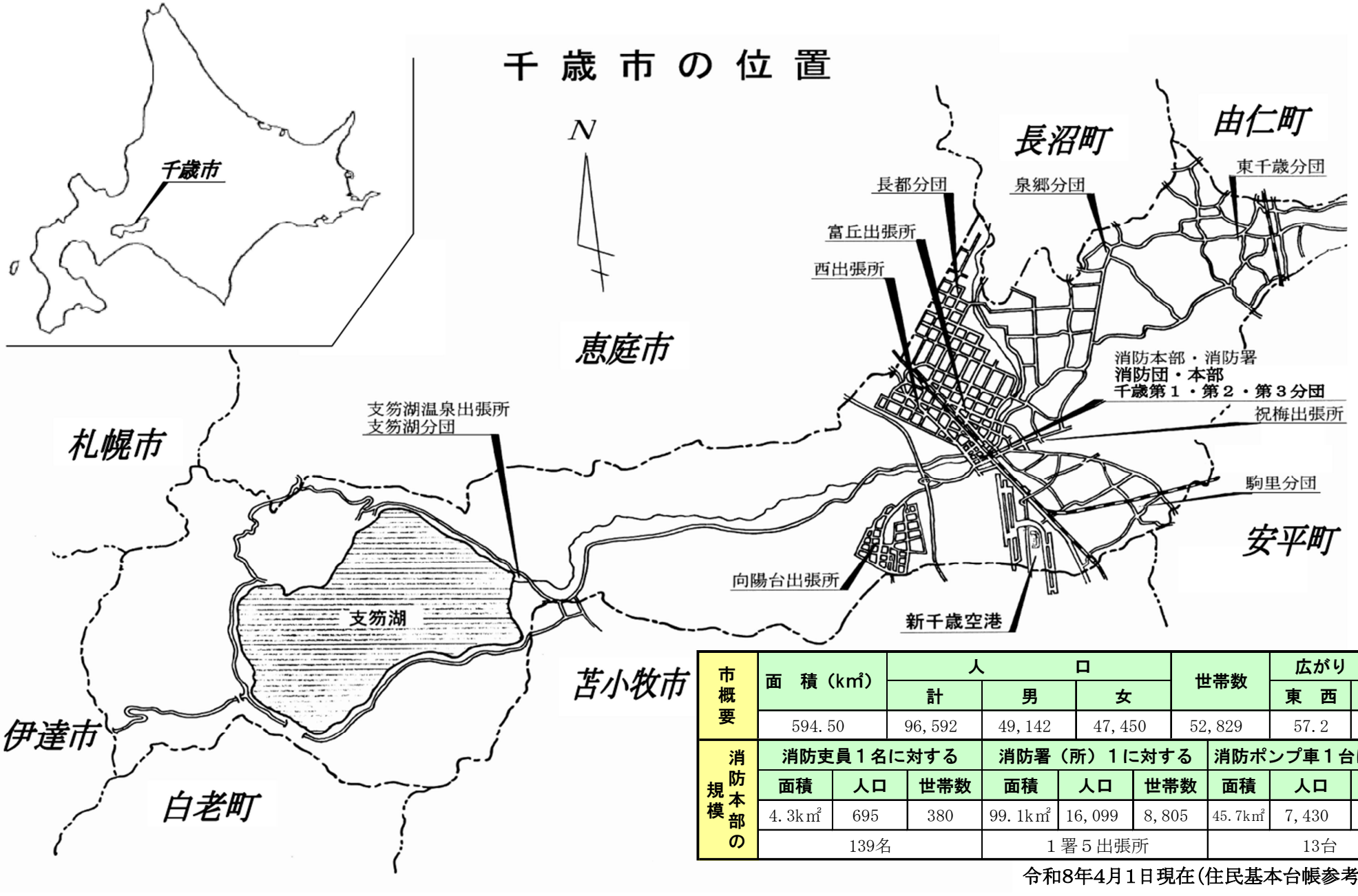
この年報は、本市における令和８年４月１日現在の消防現勢と令和７年中の火災・救急・指令統計に基づく火災・救急等の災害活動の実態を収録したものです。

消防関係者はもとより、あらゆる方面の方々に御活用いただければ幸いです。

令和８年９月

千歳市消防本部

千 歳 市 の 位 置



市概要	面　積（㎢）	人口			世帯数	広がり（km）	
		計	男	女		東　西	南　北
	594.50	96,592	49,142	47,450	52,829	57.2	30.4

消防本部の規模	消防吏員１名に対する			消防署（所）１に対する			消防ポンプ車１台に対する		
	面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数
	4.3k㎡	695	380	99.1k㎡	16,099	8,805	45.7k㎡	7,430	4,064
	139名			１署５出張所			13台		

令和8年4月1日現在(住民基本台帳参考)

目　次

沿　　革

千歳消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・ 1～14

災 害 統 計

月別火災状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
地域別火災状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
原因別火災状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
時間別火災状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
用途別火災状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
初期消火状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
過去５年間の火災状況・・・・・・・・・・・・・・ 20
過去５年間の主なる原因・・・・・・・・・・・・ 20
過去５年間の火災１件あたりの人口と損害・・・ 21
過去５年間の人口１万人あたりの火災状況・・・ 21
過去５年間の救急活動状況・・・・・・・・・ 22
月別救急出動状況（件数）・・・・・・・・・ 22
救急出動事故別比率・・・・・・・・・・・・・・・ 23
救急傷病程度別比率・・・・・・・・・・・・・・・ 23
事故種別における世代別搬送人員・・・ 24
収容所要時間別搬送人員・・・・・・・・・・・・ 25
救急隊員実施の応急処置件数・・・・・・・ 26
月別救助出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
発生場所別救助出動状況・・・・・・・・・・・・ 27
過去５年間の通報受付状況・・・・・・・・・ 28
過去５年間の１１９番別受付状況・・・ 28
過去５年間の災害別受付状況・・・・・・・ 29
過去５年間の出動別指令状況・・・・・・・ 29
消防車両出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

総　　務　　編

消防関係施設一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
消防機構図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
職員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
職員年齢状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
職員勤続年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
団員実員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
団員年齢状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
団員勤続年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
消防財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
各種資格取得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
職団員研修派遣予定・・・・・・・・・・・・・・・ 38

警　　防　　編

消防車両配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
小型動力ポンプ配置状況及び性能・・・ 39
消防車両等の性能・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
ホース保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
化学消火薬剤備蓄状況・・・・・・・・・・・・・ 41
中和剤備蓄状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
町名（地区）別水利状況・・・・・・・ 42、43
通信施設一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

予　　防　　編

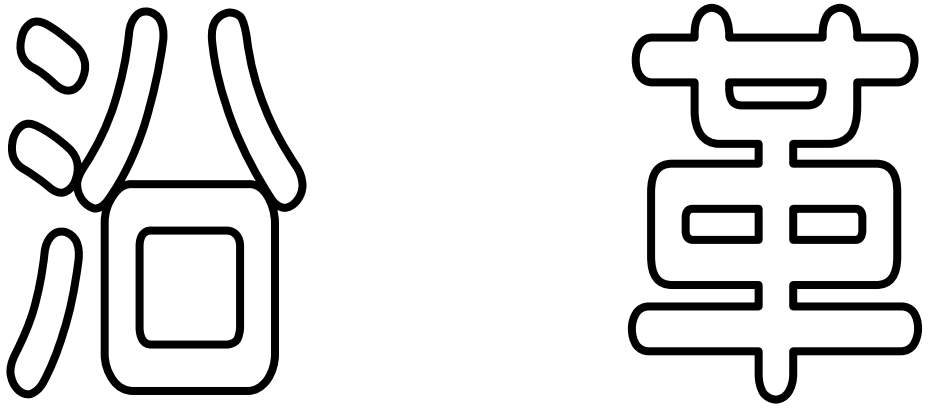
建築同意状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
過去５年間の年度別建築同意事務・・・ 45
町名別建築同意状況・・・・・・・・・・・・・・・ 46
消防法施行令別表第１の同意状況・・・ 47
消防用設備等設置届出状況・・・・・・・・・ 48
各種届出受理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
対象物別査察指導状況・・・・・・・・・・・・・ 49
危険物施設分布状況・・・・・・・・・・・・・・・ 50

応急手当普及啓発編

応急手当普及啓発体系・・・・・・・・・・・・・ 51
受講対象別応急手当普及啓発活動状況・・ 52
年別応急手当普及啓発活動状況・・・・・ 52

消防関係団体

千歳市防火委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
千歳危険物安全協会・・・・・・・・・・・・・・・ 54
千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会・・ 55
幼年消防クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
女性防火クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57



千 歳 消 防 の 沿 革

年　　月	事　　項
大正11年８月	・　街が徐々に発展し、札幌、苫小牧を結ぶ国道沿いに約 55 戸の家屋が建ち並び消防機関の設置が痛感され、山崎友吉、吉野藤五郎ら有志が相図り、組頭中川種次郎村会議員以下若人 35 名で組織し、「千歳消防組」を創設する。装備は纏１本、ドイツ式腕用ポンプ１台、ホース 20 本、鳶 15 丁等であった。
大正 12 年５月	・　林野局から原木の払い下げを受け、さらに有志の寄付によって木造平屋建の「番屋」１棟を役場隣地に建設する。
昭和　６年６月	・　規律訓練優秀につき「金馬れん」を贈られ表彰を受ける。
昭和 10 年２月	・　鉄骨製「火の見ヤグラ」を建設する。
昭和 11 年４月	・　組頭中川種次郎辞任し、渡部栄蔵村会議員が２代目組頭に就任する。
10月	・　陸軍特別大演習及び地方行幸支援に対し、北海道庁長官から感謝状を授与される。
昭和 13 年12月	・　市街地の繁栄に伴い消防ポンプ自動車の購入の要望が高まり、予算の一部が村議会で可決、大半は有志の寄付金により最新鋭車(フォード 38 年式)1 台を整備する。
昭和 14 年４月	・　消防制度の改正により警防団に改組、団員の増強を図り各地域にも分団を設けて防空を主眼とし、国内防衛の一翼を担った。
	・　初代警防団長として渡部栄蔵就任する。
昭和 19 年４月	・　空襲火災と防空監視強化のため常備員２名を採用配置する。
昭和 21 年５月	・　常備員 10 名増員、進駐軍兵舎等の警備にあたる。
８月	・　常備員さらに 13 名増員、進駐軍兵舎等の警備にあたる。
９月	・　常備消防部長に山本加藤就任する。
10月	・　元日本海軍で使用した消防ポンプ自動車及び三輪ポンプ自動車各 1 台財務局から払い下げを受け、市街地に配置する。
昭和 22 年８月	・　消防団条例制定、旧警防団を１団２分団制に改組し団長以下 100 名で組織する。常備員は全員進駐軍要員に身分変更のうえ基地内勤務となる。
10月	・　進駐軍駐留に伴い火災多発の傾向から、市街地に常備制を取り、常備員１名を配置する。
11月	・　常備員１名採用、総員２名となる。
昭和 23 年５月	・　常備員２名採用、総員４名となる。
10月	・　消防本部設置、初代消防長渡部栄蔵以下６名(常備員４名)となる。
昭和 26 年４月	・　初代消防長渡部栄蔵退任し、２代目消防長として山崎友吉町長(事務取扱)就任する。
	・　常備員２名採用、総員６名となる。
昭和 27 年４月	・　水槽付消防ポンプ自動車１台を整備し本部に配置する。
６月	・　消防技能競技大会において、成績優秀により北海道石狩支庁から賞状を授与される。
昭和28年 10月	・　東雲町２丁目に鉄筋ブロック造平屋建の新庁舎が落成する。
	・　広報車として千歳警察署から払い下げの中古車ウイリス・ジープ１台を配置する。
昭和 29 年１月	・　職員３名採用、総員９名となる。
４月	・　定数 10 名とする。職員１名採用する。
９月	・　定数 12 名とする。職員２名採用する。
	・　水槽付消防ポンプ自動車１台を整備し、本部に配置する。
	・　水道事業開始に伴い、消火栓２基が新設される。また、庁舎横に高さ 10m の鉄骨製望楼が完成し、夜間のみ立しょう開始する。
11月	・　５日３時30分頃、幸町２丁目12番地から出火。職団員をはじめ駐留軍消防隊の応援を得て敢闘するも防火用水路は工事中のため断水。17棟全焼する。
昭和 30 年３月	・　小型動力ポンプ(可搬式)を整備し、本部に配置する。

年　月	事　項
４月	・　定数 14 名とする。職員２名採用する。
	・　昼夜連続の望楼勤務を開始する。
５月	・　２代目消防団長に前田政太郎就任する。
９月	・　11 日４時 26 分頃、幸町１丁目 16 番地から出火、錦町２丁目の一部まで延焼する。札幌、苫小牧両市をはじめ、隣接市町村から消防車 19 台の応援を得て消火に当たるも 170 棟焼失、726 名の被災者を出した。
昭和 31 年２月	・　消防委員会を開催し、消防力整備３か年計画を作成する。
４月	・　定数 17 名とする。職員３名採用する。
10月	・　庁舎の一部を増改築、消防ポンプ自動車(小型動力ポンプ積載)１台を整備し、本部に配置する。
	・　火災防ぎょ活動に対する功績により、北海道消防協会長から表彰状を授与される。
11月	・　火災防ぎょ活動に対する功績により、北海道知事から表彰状を授与される。
昭和 32 年３月	・　適切なる火災防ぎょ活動に対する功績により、国家消防本部長から消防本部及び消防団が表彰される。
４月	・　定数 20 名とする。職員３名採用する。
昭和 33 年５月	・　定数 21 名となる。職員１名採用する。
	・　広報車(トヨタジープ)１台を整備する。
12月	・　高さ 27ｍの鈴木式望楼と鉄筋コンクリート造一部 2 階建て延 675 ㎡の庁舎が東雲町２丁目、旧千歳川埋立地に落成移転する。
昭和 34 年１月	・　泉郷自治消防団に小型動力ポンプ配置する。
４月	・　３代目消防長(事務取扱)に高橋為次助役就任する。
５月	・　消防長職務代理者に消防司令岩本千年男就任する。
７月	・　定数 25 名とする。職員２名採用する。
10月	・　機構改革を行い、消防本部を総務・警防・予防の３係制とし、１消防署を設ける。
昭和 35 年２月	・　成績優秀機関として日本消防協会長から「竿頭綬」を授与される。
４月	・　定数 26 名とする。職員３名採用する。
昭和 36 年２月	・　消防ポンプ自動車１台を整備し、署に配置する。
４月	・　定数 29 名とする。
５月	・　１日13時55分頃、幸町５丁目12の３番地から出火。更に飛び火により千代田町６丁目の日通倉庫に延焼、農協など30棟を全焼し、56世帯が被災する。
７月	・　職員３名採用する。
９月	・　４代目消防長(常勤の専任消防長としては初代)に岩本千年男就任、署長を兼務する。
11月	・　電話が自動式に切り替わり、火災専用電話設置される。
昭和 37 年４月	・　定数 31 名となる。職員２名採用する。
７月	・　日本損害保険協会から消防ポンプ自動車１台の寄贈を受け、損害保険号と命名し、署に配置する。
昭和 38 年４月	・　定数 33 名とする。職員２名採用する。
８月	・　都市等級調査の結果、５等級となる。
９月	・　小型動力ポンプを整備し、東千歳地区に配置する。
昭和 39 年２月	・　日本消防協会から消防団に対し、「表彰旗」授与される。
４月	・　消防団条例を改正、定数を 50 名から 120 名に増員し、東千歳分団及び支笏湖分団を新設する。
９月	・　小型動力ポンプを整備し、支笏湖分団に配置する。
11月	・　職員２名採用する。
12月	・　水槽付消防ポンプ自動車１台を整備し、署に配置する。
昭和 40 年４月	・　長都分団及び泉郷分団を新設する。
	・　定数 34 名とする。職員１名採用する。
６月	・　美笛分団を新設する。消防団は、団員定数 200 名、１団・６分団を編成し、人員の整備を完了する。

年　月	事　項
7月	・　消防長兼務の署長を専任とし、２代目消防署長に須川正直就任する。
	・　小型動力ポンプを整備し、長都分団に配置する。
9月	・　集中豪雨及び台風 24 号本道上陸のため、職員が出動し、災害対策本部の下に活動する。
10月	・　王子製紙㈱及び千歳鉱山㈱から小型動力ポンプなどの寄贈を受け、支笏湖分団及び美笛分団に配置する。
11月	・　消防専用無線電話装置を新設し、無線業務を開始する。
昭和 41 年４月	・　定数 36 名となる。職員２名採用する。
9月	・　救急車(日本消防協会補助)が９月 30 日署に配置され、10 月１日から業務を開始する。
昭和 42 年４月	・　定数 39 名となる。職員３名採用する。
7月	・　本部に次長制を採用、初代次長に須川正直就任(署長を兼務)する。
9月	・　小型動力ポンプを整備し、泉郷分団に配置する。
10月	・　東千歳分団に機械置場を建造する。
	・　消防本部庁舎を増築する。
	・　防火水槽(40 ㎥級・支笏湖畔)を設置する。
昭和 43 年４月	・　定数 43 名となる。職員４名採用する。
8月	・　支笏湖分団に機械置場を建造する。
昭和 44 年３月	・　化学消防車１台を整備し、署に配置する。
4月	・　定数 47 名となる。職員４名採用する。
9月	・　防火水槽(40 ㎥級・朝日町８丁目)を設置する。
	・　泉郷に防災倉庫(泉郷分団機械置場)を建造する。
	・　東千歳分団、長都分団、中央地区にサイレン塔を設置する。
10月	・　防火水槽(40 ㎥級・青葉丘)を設置する。
11月	・　元千歳市消防団副団長荒川作次氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
12月	・　元千歳市消防団副団長荒川作次氏(昭和 44 年３月退団)より小型動力ポンプの寄贈を受け、美笛分団に配置する。
昭和 45 年３月	・　「千歳消防の歌」を作成し、発表する。
4月	・　定数 51 名となる。職員４名採用する。
	・　千歳市消防団長前田政太郎氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
	・　消防本部に総務・予防の２課制を採用する。
9月	・　消防本部庁舎増築。
	・　千歳市消防団長前田政太郎氏から小型乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
10月	・　長都分団に機械置場を建造する。
11月	・　支笏湖、協和地区にサイレン塔を設置する。
12月	・　北信濃地区に富丘出張所を開設、職員６名、車両１台を配置する。
	・　屈折梯子付消防ポンプ自動車(16m級)１台を整備し、署に配置する。
昭和 46 年４月	・　定数 55 名となる。職員４名採用する。
6月	・　作業車１台を整備する。
8月	・　東丘地区にサイレン塔を設置する。
9月	・　美笛分団に機械置場を建造する。
11月	・　庁舎裏に訓練塔(鉄骨 15m)を設置する。
12月	・　高速道路の開通に伴い、日本道路公団から救急自動車の無償譲渡を受ける。
昭和 47 年２月	・　札幌オリンピック冬季大会にて恵庭岳滑降競技場の警戒その他の業務で職員を派遣する。
4月	・　定数 59 名となる。職員４名採用する。
	・　消防署富丘出張所に「愛の鐘」一式贈呈される。
7月	・　千歳市消防創設 50 周年記念式典行う。
8月	・　北海道消防学校へ教官として職員１名派遣する。
11 月	・　防火水槽(40 ㎥級・支笏湖畔２基及び末広６丁目)を設置する。

年　月	事　項
11月	・　釜加地区にサイレン塔を設置する。
昭和 48 年１月	・　千歳市内に危険物安全協会発足する。
３月	・　消防庁長官より、「竿頭綬」を受ける。
４月	・　定数 63 名となる。職員４名採用する。
５月	・　日本損害保険協会より消防ポンプ自動車１台の寄贈を受ける。
９月	・　30 日 2 時 30 分頃、幌美内の支笏湖プリンスホテルから出火した火災は市街地所在の署から火災現場まで遠距離であったために全焼となり、支笏湖分遣所の設置が検討された。
11月	・　支笏湖分団に消防ポンプ自動車１台を配置する。
昭和 49 年４月	・　定数 67 名となる。職員４名採用する。
９月	・　消防署に技術係及び担当主任制度を設ける。
	・　支笏湖温泉地区に支笏湖分遣所落成（５月から職員１名派遣）する。
10月	・　北海道防災総合訓練（市街地における航空機事故災害想定）を旧末広小学校跡地で実施する。
昭和 50 年１月	・　北海道消防学校へ教官として職員１名派遣する。
３月	・　消防ポンプ自動車（９号車）１台を整備する。
４月	・　定数 70 名となる。職員３名採用する。
６月	・　事業推進に対する功績により、北海道消防協会長から感謝状を授与される。
７月	・　婦人防火委員を 10 名に委嘱する。（第１期）
８月	・　パシフィックエンタープライズ株式会社より積載車１台の寄贈を受ける。
	・　防火水槽（40 ㎥級・北栄２丁目）を設置する。
11月	・　小型動力ポンプ付積載車１台を整備する。
昭和 51 年８月	・　第１回少年消防クラブ北海道地区大会が当市において開催される。
10月	・　全消会空港消防特別委員会が当市において開催される。
	・　４代目消防長岩本千年男退任し、５代目消防長に須川正直就任する。
12月	・　水槽付消防ポンプ自動車（１号車）１台を整備する。
	・　千歳危険物安全協会より広報車（２号車）１台の寄贈を受ける。
昭和 52 年１月	・　消防署に副署長制を設ける。
３月	・　大型水槽車（タンク容量 10,000 ﾘｯﾄﾙ）１台を整備する。
４月	・　定数 72 名となる。職員４名採用する。
	・　婦人防火委員定員を 10 名増員し、20 名に委嘱する。（第２期）
７月	・　消防庁舎建設事業第１期分（躯体工事等）着工する。
８月	・　第２回少年消防クラブ北海道地区大会が当市において開催される。
	・　千歳ライオンズクラブより救助工作車の寄贈を受ける。
	・　防火水槽（40 ㎥級・北栄１丁目）を設置する。
12月	・　千歳鉱山人員整理により美笛分団を廃団する。
昭和 53 年３月	・　駒里分団を新設する。
４月	・　定数 76 名となる。職員４名採用する。
８月	・　第１回千歳地区少年消防クラブ総合大会が開催される。
９月	・　支笏湖分団に水槽付消防ポンプ自動車（７号車）１台を配置する。
	・　日の出小学校の校庭内に防火水槽（40 ㎥級）を設置する。
	・　３代目消防署長に佐藤吉春就任する。
10月	・　東雲町４丁目に千歳市消防総合庁舎完成する。（鉄骨鉄筋コンクリート造２
11月	階建て床面積 2,617.34 ㎡）
昭和 54 年３月	・　３代目消防団長に浅見恒松就任する。
４月	・　職員３名採用する。
	・　婦人防火委員定員を 10 名増員し、30 名に委嘱する。（第３期）
７月	・　職員１名採用する。
	・　北海道消防操法訓練大会ポンプ車の部に札幌地方支部の代表として出場し、成績優秀により北海道知事から賞状を授与される。
９月	・　防火水槽（40 ㎥級・末広８丁目及び住吉２丁目）を設置する。

年　月	事　項
10月	・　小型動力ポンプ付積載車（駒里分団）１台を整備する。
	・　駒里分団に機械置場を建造する。
昭和 55 年４月	・　職員４名採用する。
	・　４代目消防署長に高橋五郎就任する。
10月	・　防火水槽（40 ㎥級・高台５丁目及び新富３丁目）を設置する。
昭和 56 年４月	・　職員４名採用する。
	・　婦人防火委員を 30 名に委嘱する。（第４期）
９月	・　署長退任に伴い、消防長が署長兼務する。
10月	・　防火水槽（40 ㎥級・信濃２丁目及び自由ヶ丘２丁目）を設置する。
昭和 57 年２月	・　成績優秀機関として消防庁長官から「表彰旗」を授与される。
４月	・　定数 87 名となる。職員１名採用する。
８月	・　千歳ライオンズクラブより 15 人乗りマイクロバス１台の寄贈を受ける。
11月	・　防火水槽（40 ㎥級・花園３丁目）を設置する。
昭和 58 年２月	・　梯子車(41m級)１台を整備する。
４月	・　定数 92 名となる。職員７名採用する。
	・　婦人防火委員を 30 名に委嘱する。（第５期）
８月	・　日本消防協会より広報車１台の寄贈を受ける。
９月	・　日本損害保険協会より消防ポンプ自動車１台の寄贈を受ける。
10月	・　２代目消防本部次長に北山真一就任する。
12月	・　広報車１台を整備する。
	・　防火水槽（40 ㎥級・富丘４丁目及び北斗３丁目）を設置する。
昭和 59 年４月	・　定数 96 名となる。職員４名採用する。
10月	・　５代目消防署長に北山真一就任(次長が署長を兼務)する。
	・　組織機構の改革に伴い、消防署に副長制を設け、警備・予防・技術・通信救急の４係制となる。
11月	・　泉沢向陽台地区に向陽台出張所を開設、職員 11 名、車両３台を配置する。
12月	・　水槽付消防ポンプ自動車１台を整備し、向陽台出張所に配置する。
	・　備蓄倉庫兼車庫(117.82 ㎡)を庁舎裏に建設する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
昭和 60 年４月	・　職員１名採用する。
	・　元千歳市消防署長高橋五郎氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
	・　婦人防火委員定員を５名増員し、35 名に委嘱する。（第６期）
６月	・　第 37 回北海道消防大会を千歳市民文化センターにて開催する。（参集人員 2,800 名）
10月	・　防火水槽（40㎥級・富士４丁目、100 ㎥級・臨空工業団地内）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
昭和 61 年１月	・　Ⅳ型化学消防自動車１台を整備し、署に配置する。
４月	・　定数 101 名となる。職員５名採用する。
	・　５代目消防長須川正直退任し、６代目消防長に北山真一、６代目消防署長に三谷宣儀就任する。
昭和 62 年１月	・　防火水槽(100㎥級・清水町４丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
４月	・　職員３名採用する。
	・　３代目消防団長浅見恒松退任し、４代目消防団長に細川誠一就任する。
	・　婦人防火委員を 35 名に委嘱する。（第７期）
７月	・　１日 19 時 52 分頃、航空自衛隊千歳基地の覆土式屋外タンク貯蔵所（第４類第１石油類（JP－４））が落雷により出火した火災は、消防機関や各自衛隊を合わせ延人員 206 名、車両 42 台を動員した。
10 月	・　東千歳分団車庫を由仁町三川より当市幌加に移転新築する。
12 月	・　防火水槽(40 ㎥級・梅ヶ丘３丁目、桜木５丁目)を設置する。

年　　月	事　　項
昭和 63 年４月	・　３代目消防本部次長に三谷宣儀就任(消防署長が消防本部次長を兼務)する。
	・　組織機構の改革に伴い、消防本部に警防課、署に警備１課・警備２課・指導課を新設し、本部３課・署３課・２出張所・１分遣所体制となる。
	・　元千歳市消防団長浅見恒松氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
11月	・　支笏湖分遣所に職員４名を配置し、隔日勤務体制となる。
平成元年　４月	・　定数 104 名となる。職員４名採用する。
	・　婦人防火委員を 35 名に委嘱する。(第８期)
	・　元千歳市消防長岩本千年男氏「勲五等双光旭日章」を受章する。
９月	・　第 44 回国民体育大会(軟式野球)の開催に伴う消防警備を実施する。
10月	・　広報車(西出張所用・広報７号車)を整備する。
	・　消防用水路蘭越取水口改修により消防用水路が復旧する。
	・　新川地区にサイレン塔を設置する。
11月	・　組織機構の改革に伴い、指導課を日勤体制とする。
12月	・　上長都地区に西出張所を開設、職員 11 名、車両２台を配置する。
平成２年　２月	・　水槽付消防ポンプ自動車(３号車)１台を整備し、西出張所に配置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
４月	・　６代目消防長北山真一退任し、７代目消防長に松浦堅治就任する。
	・　向陽台出張所に水槽付消防ポンプ自動車を配置(配置替)し、車両３台体制とする。
７月	・　北海道消防操法訓練大会小型ポンプ車の部に札幌地方支部の代表として出場する。
11月	・　防火水槽(40 ㎥級・自由ヶ丘４丁目、新富１丁目)を設置する。
平成３年　２月	・　救助工作車Ⅱ型１台を整備する。(防衛施設周辺民生安定施設整備補助金)署に配置し、兼任救助隊を発足する。
	・　西出張所に消防ポンプ自動車を配置(配置替)し、車両３台体制とする。
３月	・　富丘出張所を増改築する。
４月	・　職員３名採用する。
	・　婦人防火委員の定員を５名増員し、40 名に委嘱する。(第９期)
８月	・　職員１名採用する。
	・　組織機構の改革に伴い、本部予防課の主査を廃止し消防設備係を新設、消防署指導課を消防課に改め係を消防係、指導係とし、支笏湖分遣所を支笏湖温泉出張所に改め職員４名体制とする。
９月	・　４週６休制が実施され、消防本部及び消防署消防課が第２・第４土曜日閉庁となる。
10 月	・　支笏湖温泉出張所１名増員し、５名体制となる。
	・　防火水槽(40 ㎥級・白樺２丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
12月	・　屈折梯子付消防自動車(25ｍ級)１台を整備する。(自治省消防庁補助金)
平成４年　３月	・　17 日８時50分頃、道央自動車道上り車線30.4㎞地点(上長都)から29.2㎞地点付近(恵庭市)までの区間で、約 1.2 ㎞にわたり大型バス・トラック・乗用車等 186 台が連続して衝突し、死者２名・重軽傷者 108 名を出す多重衝突事故が発生する。
４月	・　定数 110 名となる。職員５名採用する。
	・　次長兼務の署長を専任とし、７代目消防署長に江平等就任する。
	・　支笏湖温泉出張所長を日勤とする。
	・　防災業務の担当として、市長部局へ１名の出向を開始する。
	・　向陽台出張所に消防ポンプ自動車(９号車)を配置(配置替)する。
７月	・　千歳市消防創設 70 周年記念式典行う。
11月	・　元千歳市消防本部主幹岩本功氏「勲六等瑞宝章」を受章する。
12月	・　準高規格救急自動車１台を整備する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成５年　４月	・　定数 117 名となる。職員７名採用する。

年　月	事　項
	・　７代目消防長松浦堅治退任し、８代目消防長に三谷宣儀、４代目消防本部次長に神野寛就任する。
	・　組織機構の改革に伴い、署警備１・２課通信救急係を廃止し救急救助係及び指令係を新設する。
	・　北海道消防学校へ教官として職員１名派遣する。
	・　婦人防火委員の定員を 10 名増員し、49 名（１名欠員）に委嘱する。（第 10 期）
５月	・　第 46 回全国消防長会人事教養委員会を千歳市にて開催する。
６月	・　完全週休二日制が実施される。
９月	・　日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車１台の寄贈を受ける。
	・　空気呼吸器20体を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
平成６年　３月	・　消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）導入し、運用開始する。（自治省消防庁補助金）
	・　指揮本部車を整備する。（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
４月	・　職員３名採用する。
	・　組織機構の改革に伴い、本部警防課に防災企画係を新設する。
	・　庁舎裏埋蔵文化財管理センターの移転に伴い、消防用資器材管理倉庫として建物引継ぎを受ける。（２階建、延べ 458.25 ㎡）
７月	・　団本部に女性消防団員５名が採用される。
11月	・　泉郷地区の分団車庫兼倉庫及びサイレン塔を新築する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
平成７年　３月	・　準高規格救急自動車１台を整備する。（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
４月	・　職員２名採用する。
	・　団本部に女性消防団員５名が採用され、10 名となる。
	・　４代目消防団長細川誠一退任し、５代目消防団長に小柳重信就任する。
	・　婦人防火委員の定員を 10 名増員し、60 名に委嘱する。（第 11 期）
９月	・　化学防護服３着を整備する。
10月	・　支笏湖温泉出張所１名増員し、６名体制とする。
11月	・　元千歳市消防署向陽台出張所長山崎清吉氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
平成８年　２月	・　防火水槽（40㎥級・泉郷）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
４月	・　定数 127 名となる。職員８名採用する。
	・　団本部に女性消防団員１名を採用する。
９月	・　救急救命士業務に伴う器具（除細動・気管内挿入管・輸液セット）及び訓練機材購入する。
10月	・　８代目消防長三谷宣儀退任し、９代目消防長に神野寛就任（次長兼務）する。
	・　祝梅出張所準備室を新設、職員２名配置する。
11月	・　元千歳市消防団長細川誠一氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
平成９年　３月	・　東丘地区のサイレン塔を移転新築する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
	・　広報車（祝梅広報）１台を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
４月	・　水槽付消防ポンプ自動車１台を整備する。
	・　職員５名採用する。
	・　支笏湖温泉出張所１名増員し、７名体制とする。
	・　５代目消防本部次長に古源紘宇、７代目消防署長江平等退任し８代目消防署長に金雅志就任する。
	・　組織機構の改革に伴い、消防課を廃止し、警備課に指導係、警防課に主査を設ける。
	・　流通地区に祝梅出張所を開設、職員 11 名、車両３台を配置する。
	・　団本部に女性消防団員３名採用し 12 名となる。
８月	・　婦人防火委員の定員を 10 名増員し、69 名（１名欠員）に委嘱する。（第 12 期）
12月	・　千歳市防災総合訓練（航空機災害想定）を泉沢臨空工業団地内で実施する。
	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・北陽３丁目）及び協和地区にサイレン塔を設置する。
平成 10 年３月	（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
	・　救急救命士による救急業務の試験運用を開始する。

年　月	事　項
４月	・　職員５名採用する。
５月	・　団本部に女性消防団員３名採用、15 名となる。
６月	・　救急救命士による救急業務の本格運用を開始する。（１隊）
	・　成績優秀機関として北海道消防協会から「表彰旗」を授与される。
11 月	・　元千歳市消防長須川正直氏「勲五等双光旭日章」を受章する。
12 月	・　耐震性貯水槽(60 ㎥級・若草３丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 11 年４月	・　５代目消防団長小柳重信退任し、６代目消防団長に大谷勇一就任する。
	・　９代目消防長神野寛退任し、10 代目消防長に金雅志、９代目消防署長に廣世平夫就任する。
	・　職員１名採用する。
	・　婦人防火委員を 70 名に委嘱する。(第 13 期)
	・　元千歳市消防団副団長阿部常夫氏「勲七等青色桐葉章」を受章する。
平成 12 年３月	・　広報車(支笏湖広報車)１台を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
	・　耐震性貯水槽(60㎥級・稲穂３丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
	・　有珠山噴火に伴い、北海道広域消防相互応援協定に基づく応援隊を伊達市及び虻田町へ派遣する。(３月 30 日～５月８日　延 79 隊、188 名)
４月	・　職員３名採用する。
	・　組織機構の変革に伴い、消防本部に主幹(消防団担当)を配置する。
	・　６代目消防本部次長に廣世平夫、10 代目消防署長に古源紘宇就任する。
	・　元千歳市消防団長小柳重信氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
８月	・　職員１名採用する。
平成 13 年１月	・　耐震性貯水槽(60 ㎥級・長都駅前４丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
	・　水槽付消防ポンプ自動車(祝梅水槽)１台を整備する。(空港環境整備協会助成)
	・　長都分団車庫及びサイレン塔を移転新築する。
３月	・　元千歳市消防長(勲五等双光旭日章)故岩本千年男氏叙位(正六位)を授かる。
４月	・　定数 136 名となる。職員５名採用する。
	・　機構改革に伴い、消防本部の主幹(消防団担当)を廃止し、警防課に主査(消防団担当)を配置する。
	・　10 代目消防長金雅志退任し、11 代目消防長に廣世平夫、７代目消防本部次長に高畠敏明就任する。
	・　千歳第一分団の２分団化を図り、千歳第一分団及び千歳第二分団とする。
	・　千歳市婦人防火委員の名称を千歳市女性防火委員に改正する。
	・　女性防火委員を 70 名に委嘱する。(第 14 期)
	・　支笏湖温泉出張所を移転新築する。
	・　難燃性作業服を導入する。
６月	・　全消会道支部道央地区協議会平成 13 年度予防・危険物事務研究会を千歳市にて開催する。
８月	・　災害用エアーテント１張を整備する。(空港環境整備協会助成)
10月	・　向陽台出張所２名増員し、13 名体制とする。
	・　高規格救急自動車(千歳救急３)１台を整備する。(空港環境整備協会助成)
	・　向陽台出張所へ救急１号車を配置し、救急業務を開始する。
12月	・　耐震性貯水槽(60 ㎥級・幌加)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 14 年１月	・　千歳消防創設 80 周年記念祝賀会行う。
４月	・　千歳消防初の女性消防吏員１名を含む職員５名採用する。
	・　10 代目消防署長古源紘宇退任し、11 代目消防署長に森 満就任する。
	・　消防本部総務課庶務係の名称を総務係に変更する。
	・　北海道消防操法訓練大会ポンプ車の部に札幌地方支部代表として出場する。
	・　元千歳市消防団分団長故石塚雄一氏「勲六等瑞宝章」を受章する。

年　月	事　項
7月	・　元千歳市消防団分団長秋元敏雄氏「勲六等瑞宝章」を受章する。
8月	・　元消防長故神野寛氏「従六位・勲五等瑞宝章」を受章する。
11月	・　セパレーツ型防火衣 74 着を導入する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
12月	・　耐震性貯水槽(60 ㎥級・文京３丁目)を設置する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 15 年４月	・　職員５名採用する。
	・　11 代目消防長廣世平夫退任し、12 代目消防長に高畠敏明、８代目消防本部次長に登坂修之就任する。
	・　６代目消防団長大谷勇一退任し、７代目消防団長に荒川重昭就任する。
	・　機構改革に伴い、救急救助係の名称を救急係に変更し、救急専従隊の２隊運用を開始する。
	・　千歳市女性防火委員の名称を千歳市防火委員に改正する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。(第 15 期)
９月	・　出光興産株式会社北海道製油所タンク火災・警戒に伴い、北海道広域消防相互応援協定に基づく応援隊を苫小牧市へ派遣する。(９月 29 日～10 月 18 日延 11 隊、55 名)
11月	・　元千歳市消防署向陽台出張所長高田幸雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・清流２丁目）を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
	・　元千歳市消防署長故江平等氏「従六位・瑞宝双光章」を受章する。
平成 16 年１月	・　セパレーツ型防火衣 62 着を導入する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
２月	・　高規格救急自動車(千歳救急４)１台を整備する。(防衛施設周辺民生安定施設整備補助金)
	・　支笏湖温泉出張所へ救急２号車を予備車として配置する。
４月	・　職員４名採用する。
	・　９代目消防本部次長に今井茂就任、11 代目消防署長森 満退任し、12 代目消防署長に登坂修之就任する。
	・　機構改革に伴い、本部予防課に是正係を新設、署警備課の指導係、機械係を廃止、署に査察課を新設し指導係及び査察係を配置する。
	・　元千歳市消防署富丘出張所長高橋正美氏「瑞宝単光章」を受章する。
11月	・　元千歳市消防団長大谷勇一氏及び元千歳市消防団副団長坂野春雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・大和４丁目）を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 17 年４月	・　職員３名採用する。
	・　12 代目消防長高畠敏明退任し、13 代目消防長に登坂修之、13 代目消防署長に小林幸治就任する。
	・　元千歳市消防署富丘出張所長石塚達雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
	・　防火委員を 68 名に委嘱する。(第 16 期)
11月	・　元千歳市消防署向陽台出張所長松田芳三氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・　熱画像直視装置１台を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・あずさ２丁目）を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 18 年４月	・　職員３名採用する。
	・　10 代目消防本部次長に小林幸治、14 代目消防署長に今井茂就任する。
	・　機構改革に伴い、署の査察課を廃止し、警備課に査察係を配置する。
	・　元千歳市消防署富丘出張所長中村守氏、元千歳市消防団副団長信田茂氏「瑞宝単光章」を受章する。
11 月	・　元千歳市消防署西出張所長野口健氏「瑞宝単光章」を受章する。
12 月	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・北光６丁目）を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)

年　　月	事　　項
平成 19 年４月	・　定数 131 名となる。
	・　機構改革に伴い、本部予防課の是正係、本部警防課のＭＣ担当主査を廃止し、警備課に指導係を配置する。
	・　７代目消防団長荒川重昭退任し、８代目消防団長に細越一信就任する。
	・　13 代目消防長登坂修之退任し、14 代目消防長に小林幸治、11 代目本部次長に土居裕就任する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 17 期）
	・　元千歳市消防署祝梅出張所長高嶋正之氏「瑞宝単光章」を受章する。
10 月	・　緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同訓練（岩手県一関市）に職員２名参加する。
平成 20 年４月	・　職員４名採用する。
	・　北海道防災航空室１名派遣する。（総務課付）
	・　機構改革に伴い、本部に主幹（消防広域化担当）を配置する。
	・　元千歳市消防署向陽台出張所係長中村正次氏、元千歳市消防団長荒川重昭氏「瑞宝単光章」を受章する。
５月	・　第 90 回全国消防長会財政委員会を千歳市にて開催する。
７月	・　「北海道洞爺湖サミット 2008」開催に伴う消防特別警戒実施のため、全国の消防本部から応援を受けて、消防総合庁舎内に千歳地区警戒本部を設置し警戒を実施する。（７月５日～11 日　消防部隊 10 隊 88 名、情報員４名、予防警戒員 12 名）
	・　「ジュニアエイトサミット 2008 千歳支笏湖」開催に伴い、支笏湖地区において消防特別警戒を実施する。
11 月	・　元千歳市消防長三谷宣儀氏、元千歳市消防長金雅志氏、元千歳市消防本部次長古源紘宇氏「瑞宝双光章」を受章する。
平成 21 年４月	・　職員３名採用する。
	・　機構改革に伴い、本部主幹に主幹付係員を配置し、署の警備課に配置していた救急係及び指令係を分離し、救急指令課として新設する。
	・　防火委員を 69 名に委嘱する。（第 18 期）
	・　元千歳市消防長廣世平夫氏「瑞宝双光章」を受章する。
５月	・　第１回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
８月	・　職員１名採用する。
	・　平成 21 年度全国消防長会北海道支部総務委員会を千歳市にて開催する。
11 月	・　元千歳市消防署支笏湖温泉出張所長田畑俊春氏、元千歳市消防本部警防課係長和泉宗雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 22 年１月	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・春日町１丁目）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
	・　第２回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
３月	・　第３回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
４月	・　職員２名採用する。
	・　14 代目消防長小林幸治退任し、15 代目消防長に土居裕、12 代目本部次長に水森昭治、14 代目消防署長今井茂退任し、15 代目消防署長に上原髙司就任する。
	・　元千歳市消防署長森 満氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団分団長千葉信一氏、元千歳市消防本部主幹（消防団担当）福岡博彦氏「瑞宝単光章」受章する。
５月	・　職員１名採用する。
	・　機構改革に伴い、本部主幹に主幹付主査を新設する。
	・　第４回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
９月	・　元千歳市消防署長故高橋五郎氏「正七位」を受章する。
11 月	・　元千歳市消防署警備課係長岡田勝氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 23 年１月	・　耐震性貯水槽（60 ㎥級・柏陽３丁目）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）

年　月	事　項
２月	・　元千歳市消防団副分団長故佐々木清氏「瑞宝単光章」を受章する。
３月	・　「東北地方太平洋沖地震」（東日本大震災）に伴い緊急消防援助隊派遣要請を受け、北海道隊として本市消防から宮城県石巻市へ応援隊を派遣する。（３月 16 日～４月 27 日　13 隊 29 名）
４月	・　職員４名採用する。
	・　石狩振興局内消防救急デジタル無線共同整備事務局（札幌市消防局）へ１名派遣する。（総務課付）
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 19 期）
	・　高機能消防指令センター（Ⅱ型）導入し運用開始する。（防衛施設周辺民生安定施設整備補助金）
	・　元千歳市消防署向陽台出張所長温井崇文氏「瑞宝単光章」を受章する。
５月	・　第５回、第６回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
８月	・　女性消防団員を分団化し、千歳第３分団となる。
	・　第７回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
11 月	・　元千歳市消防長高畠敏明氏、元千歳市消防長登坂修之氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団本部長橋本守氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 24 年１月	・　第８回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。（３市の消防広域化を見送り、平成 23 年度末で検討委員会を解散）
４月	・　職員２名採用する。
	・　15 代目消防長土居裕退任し、16 代目消防長に水森昭治、13 代目消防本部次長に橋本悟志就任する。
	・　元千歳市消防署西出張所長佐久間廣信氏、元千歳市消防署祝梅出張所長黒崎信行氏、元千歳市消防団副団長岩本信二氏「瑞宝単光章」を受章する。
８月	・　８代目消防団長細越一信ご逝去になる。
９月	・　職員２名採用する。
10 月	・　９代目消防団長に橋本泰二就任する。
11 月	・　千歳市消防山岳救助隊発足する。
	・　元千歳市消防署向陽台出張所長故山崎清吉氏「正七位」を受章する。
平成 25 年４月	・　職員７名採用する。
	・　15 代目消防署長上原髙司退任し、16 代目消防署長に北村雅義就任する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 20 期）
	・　元千歳市消防署西出張所長広重和弘氏、元千歳市消防署祝梅出張所係長佐藤清一氏「瑞宝単光章」受章する。
８月	・　耐震性貯水槽２基（60 ㎥級・若草５丁目、60 ㎥級・北信濃 677）を設置する。（消防防災施設整備費補助金）
10 月	・　消防救急デジタル無線を石狩振興局管内６消防本部で共同運用開始する。
	・　元千歳市消防長故須川正直氏「従六位」を受章する。
11 月	・　元千歳市消防署西出張所係長小柳健二氏「瑞宝単光章」を受章する。
12 月	・　元千歳市消防署西出張所長故佐久間廣信氏「正七位」を受章する。
平成 26 年４月	・　職員２名採用する。
	・　元千歳市消防署警備１課長力示信博氏、元千歳市消防団副団長登坂善一郎氏「瑞宝単光章」を受章する。
６月	・　署活動系携帯無線機 40 台をリースで導入する。
11 月	・　元千歳市消防署富丘出張所係長蒲生田雄司氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 27 年１月	・　山岳救助装備品（ヘルメット８個、防寒手袋８双、目出し帽８個）、水難救助装備品（ヘルメット５個、救命胴衣８着）、ビデオ硬性喉頭鏡一式を整備する。（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
４月	・　職員１名採用する。
	・　防火委員を 68 名に委嘱する。（第 21 期）

年　月	事　項
	・　元千歳市消防長小林幸治氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団分団長村田刀一氏「瑞宝単光章」を受章する。
10 月	・　職員３名採用する。
	・　機構改革に伴い、本部警防課に主査（ＭＣ担当）を新設する。
11 月	・　元千歳市消防署長今井茂氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団副団長角田憲信氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 28 年４月	・　職員５名採用する。
	・　16 代目消防長水森昭治、16 代目消防署長北村雅義退任し、17 代目消防長に橋本悟志、14 代目消防本部次長に佐藤敏彦、17 代目消防署長に佐藤孝一就任する。
	・　元千歳市消防署祝梅出張所係長佐々木修氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 29 年２月	・　消防総合庁舎の耐震改修工事が行われる。（総務省緊急防災・減災事業債）
	・　新型防火衣 66 着を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
４月	・　職員３名採用する。
	・　防火委員を 69 名に委嘱する。（第 22 期）
	・　機構改革に伴い、本部警防課の主査（ＭＣ担当）を廃止する。
	・　元千歳市消防署西出張所長熊澤政次氏、元千歳市消防団分団長鈴木薫氏「瑞宝単光章」を受章する。
11 月	・　元千歳市消防長土居裕氏「瑞宝双光章」を受章する。
平成 30 年３月	・　新型防火衣 65 着を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
４月	・　職員５名採用する。
	・　石狩振興局管内消防救急デジタル無線管理運営委員会（札幌市消防局）へ１名派遣する。（総務課付）
	・　機構改革に伴い、本部警防課に指令係を設置する。本部予防課に主査（違反是正担当）を新設する。消防署に消防課を新設するとともに消防課に消防係及び是正係を新設し警備課に配置していた査察係を移管する。救急指令課を統合し救急課を設置するとともに救急調整係を新設し、救急係を三部制に再編する。
	・　14 代目消防本部次長佐藤敏彦退任し、15 代目消防本部次長に佐藤孝一、18 代目消防署長に鈴木浩之就任する。
	・　元千歳市消防署長上原髙司氏「瑞宝双光章」を受章する。
10 月	・　職員１名採用する。
11 月	・　元千歳市消防署警備１課長小林秀辰氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 31 年４月	・　職員３名採用する。
	・　17 代目消防長橋本悟志退任し、18 代目消防長に佐藤孝一、16 代目消防本部次長に樋口護就任する。
	・　９代目消防団長橋本泰二退任し、10 代目消防団長に髙慶康博就任する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 23 期）
令和元年 11 月	・　元千歳市消防署祝梅出張所長松村忠明氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和２年１月	・　職員１名採用する。
４月	・　札幌圏消防通信指令委員会（札幌市消防局）へ１名派遣する。（総務課付）
	・　機構改革に伴い、消防署消防課を査察課に名称変更し消防係及び是正係を廃止、本部警防課から消防署救急課に指令係を移管、救急係を二部制へ再編し、救急３係を廃止する。
	・　消防署西出張所に消防１・２係及び救急１・２係を新設する。
	・　西出張所へ救急３号車を配置し、救急業務を開始する。
	・　再任用制度の運用を開始する。
	・　元千歳市消防署富丘出張所安孫子豊氏「瑞宝単光章」、元千歳市消防団長橋本泰二氏「瑞宝単光章」を受章する。
６月	・　元千歳市消防長故三谷宣儀氏「正六位」を受章する。
11 月	・　元千歳市消防長水森昭治氏「瑞宝双光章」を受章する。

年　　月	事　　項
令和３年４月	・　職員３名採用する。消防本部初の再任用職員１名採用する。
	・　18 代目消防署長鈴木浩之退任し、19 代目消防署長に宮﨑則儀就任する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 24 期）
	・　元千歳市消防署長北村雅義氏「瑞宝双光章」を受章する。
８月	・　東京オリンピックにて女子マラソン競技の警戒その他の業務で職員を派遣する。
９月	・　山岳救助装備品（ザック８個）を整備する。（再編関連訓練移転等交付金）
10 月	・　千歳市消防整備計画を策定する。
11 月	・　元千歳市消防署祝梅出張所長土居弘志氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和４年４月	・　職員６名採用する。
	・　北海道消防学校へ１名派遣する。（総務課付）
	・　機構改革に伴い、消防本部主幹（指令共同担当）を新設する。
	・　18 代目消防長佐藤孝一退任し、19 代目消防長に樋口護、17 代目消防本部次長に坂口忠義就任する。
８月	・　千歳市消防創設 100 周年記念式典行う。
10 月	・　ＮＥＴ119 緊急通報システムを導入し運用開始する。（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
11 月	・　元千歳市消防署西出張所長藤澤聖氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和５年４月	・　職員３名採用する。
	・　定年引上げ制度（65 歳）が導入される。
	・　18 代目消防本部次長に宮﨑則儀就任し、20 代目消防署長に坂口忠義就任する。
	・　防火委員を 70 名に委嘱する。（第 25 期）
７月	・　元千歳市消防本部次長佐藤敏彦氏「瑞宝双光章」を受章する。
	・　活動服、業務帽、エンブレムのデザインを変更する。
８月	・　千歳市役所　企画部次世代半導体拠点推進室に消防本部総務課長及び消防本部総務係長を配置（兼務）する。
11 月	・　元千歳市消防長橋本悟志氏「瑞宝双光章」を受章する。
令和６年３月	・　災害対応ドローン運用開始する。
４月	・　職員５名採用する。
	・　19 代目消防長樋口護退任し、20 代目消防長に坂口忠義就任する。18 代目消防本部次長宮﨑則儀退任し、19 代目消防本部次長に松山賢司、21 代目消防署長に小林英紀就任する。
	・　札幌市消防局警防部消防救助課システム係へ１名派遣する。（総務課付）
	・　消防総合庁舎大規模改修を開始する。
	・　元千歳市消防署富丘出張所長広重照雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
11 月	・　泉郷分団の積載車を消防ポンプ自動車へ更新する。（総務省消防庁からの無償貸付）
	・　元千歳市消防署西出張所長石部克也氏「瑞宝単光章」を受章する。
12 月	・　消防総合庁舎大規模改修完了する。
令和７年２月	・　高規格救急自動車（千歳救急５）１台整備する。（北海道エアポート株式会社助成金）
３月	・　消防団員用高性能防火衣一式 27 着配置する。（６ヵ年購入計画初年度　消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）
４月	・　職員８名採用する。
	・　北海道危機対策局危機対策課へ１名派遣する。（総務課付）
	・　機構改革に伴い、消防本部財務管理課及び財務管理係を新設、総務課管理係を廃止する。消防本部主幹（指令共同担当）を廃止する。消防署警備１課及び警備２課を統合し警備課を置く。消防署救急政策課及び救急政策係を新設、並びに救急課を救急運用課に、救急調整係を救急運用係に名称変更し、指令係を廃止する。

年　　月	事　　項
	・　防火委員を 68 名に委嘱する。（第 26 期）
９月	・　札幌圏消防指令センター運用開始する。（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）
10 月	・　第 26 回全国女性消防操法大会に千歳第三分団出場し、敢闘賞受賞する。
	・　化学剤検知用ポータブル式ＩＭＳ検知器（RKOwlet-3S）を整備する。（北海道エアポート株式会社助成金）
11 月	・　元千歳市消防署救急指令１課長里村貞二氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和８年２月	・　高規格救急自動車（千歳救急４）１台整備する。（北海道エアポート株式会社助成金）
	・　救助工作車（千歳救助）１台整備する。（緊急消防援助隊設備整備費補助金事業）
４月	・　職員７名採用する。
	・　20 代目消防長坂口忠義退任し、21 代目消防長に松山賢司就任する。20 代目消防本部次長に安澤淳一就任する。
	・　札幌市消防局警防部救急課救急指導係へ１名派遣する。（総務課付）
	・　元千歳市消防署消防課長新川孝一氏「瑞宝単光章」を受章する。
	・　新型防火衣 25 着を整備する。（４ヵ年購入計画初年度　訓練交付金）

災害統計

月別火災状況

（令和７年中）

区分＼月			合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災件数	計		39	3	5	2	2	4	4	3	2	3	2	3	6
	建物		25	2	4	2	1	4	2	1		2	1	2	4
	林野		1		1										
	車両		9						1	2	1	1	1	1	2
	船舶														
	航空機														
	その他		4	1			1		1		1				
爆発															
焼損棟数	計		40	2	10	2	1	4	2	1		2	1	8	7
	焼損程度	全焼	7	1	2			1						1	2
		半焼	1						1						
		部分焼	7			2	1			1		1		1	1
		ぼや	10	1	2			3	1			1	1		1
	延焼棟		15		6									6	3
面積	床面積（㎡）		707	7	243	38	3	97	31					166	121
	表面積（㎡）		179	1	1	149		1		1		7		2	17
損害額	林野（ａ）		0		0										
り災世帯	計		23	1	8			2	1	1		1		5	4
	全損		9		4			1	1					2	1
	半損		1												1
	小損		13	1	4			1		1		1		3	2
り災人員			47	1	19			2	2	2		2		11	8
死傷者	死者	消防													
		一般	9		2			1	1					4	1
	傷者	消防													
		一般	6		3				1	1					1
損害額	計（千円）		175,098	20	63,336	19,874	11,162	1,085	10,357	9,099	15	4,431	343	38,495	16,881
	建物		120,678	2	50,862	17,728	3,279	780	2,907	29		1,716		36,662	6,713
	収容物		38,435	18	12,265	2,146	7,883	305	7,200			1,665	275	1,733	4,945
	車両		15,975		209				250	9,070	5	1,050	68	100	5,223
	その他		10								10				

地域別火災状況

（令和７年中）

区分／地域	火災件数 合計	延焼棟数	建物 全焼	延焼棟数	半焼	延焼棟数	部分焼	延焼棟数	ぼや	延焼棟数	林野	延焼棟数	車両	延焼棟数	船舶	延焼棟数	航空機	延焼棟数	その他	延焼棟数	爆発	り災 世帯数	り災 人員	焼損面積 床面積（㎡）	焼損面積 表面積（㎡）	焼損面積 林野（a）	損害額（千円）	死傷者 死者	死傷者 傷者
合計	39	15	7	15	1		7		10		1		9						4			25	47	707	179	0	175,098	9	6
青葉	1						1															1	2		1		29		1
泉沢	4						1		2				1											38			27,230		
稲穂	1		1																			2	2	225			21,287		1
梅ケ丘	1								1													1	2		1		456		
奥潭	1										1															0			
春日町	1								1													1	1		1		20		
釜加	1	1	1	1																				10	4				
上長都	6						2		2				1						1					3	149		27,803		
北信濃	1								1																1				
駒里	1																		1										
信濃	2	2	1	2			1															6	8	128	15		29,480	2	
末広	1						1																		6		2,925		
住吉	1												1														68		
高台	3	6	2	6					1													6	11	115			43,075	3	2
中央	1												1														250		
富丘	1				1																	1	2	31			3,307	1	1
豊里	1												1														3		
新川	1								1													1	4				15		
根志越	2		1										1											7			1,050		
日の出	1	6	1	6																		4	8	140			14,262	3	
美々	2												1						1								1,923		
平和	1												1														5		
北斗	1												1																
北陽	1								1													1	4		1		44		
本町	1						1															1	3	10			1,856		1
蘭越	1																		1								10		

原因別火災状況

（令和７年中）

区分／原因	火災件数 合計	延焼棟数	建物 全焼	延焼棟数	半焼	延焼棟数	部分焼	延焼棟数	ぼや	延焼棟数	林野	延焼棟数	車両	延焼棟数	船舶	延焼棟数	航空機	延焼棟数	その他	延焼棟数	爆発	り災 世帯数	り災 人員	焼損面積 床面積（㎡）	焼損面積 表面積（㎡）	焼損面積 林野（a）	損害額（千円）	死傷者 死者	死傷者 傷者
合計	39	15	7	15	1		7		10		1		9						4			25	47	707	179	0	175,098	9	6
たばこ	1				1																	1	2	31			3,307	1	1
こんろ	4		1				1		2													4	7	225	7		24,276		1
かまど・炉	1								1																		4,555		
ストーブ	1	1	1	1																				10	4				
電気装置																													
電灯電話等の配線	1																		1								10		
マッチ・ライター																													
電気機器	1						1															3	3	27	2		24,233	1	
煙突・煙道	1						1																		149		13,066		
風呂かまど																													
焼却炉	1		1																					7					
ボイラー	1								1													1	4				15		
こたつ																													
排気管	5												5														3,296		
内燃機関																													
配線器具	1								1													1	2		1		456		
火遊び	1										1															0			
たき火																													
溶接機・切断機	2								2																1		275		
灯火	1								1													1	1				5		
衝突の火花																													
取灰																													
火入れ																													
放火・放火の疑い	1						1															1	3	10			1,856		1
その他	12						3		2				4						3			1	2	41	1		37,169		1
不明	4	14	4	14																		12	23	356	13		62,579	7	2
調査中																													

時間別火災状況

（令和７年中）

区分／時間	火災件数																		爆発	り災		焼損面積			損害額（千円）	死傷者	
	合計	延焼棟数	建物 全焼	延焼棟数	半焼	延焼棟数	部分焼	延焼棟数	ぼや	延焼棟数	林野	延焼棟数	車両	延焼棟数	船舶	延焼棟数	航空機	延焼棟数	その他	延焼棟数		世帯数	人員	床面積（㎡）	表面積（㎡）	林野（ａ）		死者	傷者
合計	39	15	7	15	1		7		10		1		9						4			25	47	707	179	0	175,098	9	6
6 ～ 7	1																		1										
7 ～ 8	3								1				1						1								4,815		
8 ～ 9	3						2						1									1	2	38	1		6,842		1
9 ～ 10	3		1				1												1			3	5	235			23,143		2
10 ～ 11	3	1	1	1					1				1											10	4		6,800		
11 ～ 12	2								1				1												1		3,300		
12 ～ 13																													
13 ～ 14	1		1																					7					
14 ～ 15																													
15 ～ 16																													
16 ～ 17	2						1						1									3	3	27	2		24,301	1	
17 ～ 18	3								1				1						1			1	4				18		
18 ～ 19	2				1				1													2	6	31	1		3,351	1	1
19 ～ 20	3	2	1	2					1				1									3	5	101	13		7,445	1	
20 ～ 21	4						1		2				1									2	2		6		4,000		
21 ～ 22	1												1														9,067		
22 ～ 23	1						1																	3			11,162		
23 ～ 0																													
0 ～ 1	2	6	1	6					1													4	8	140			14,262	3	
1 ～ 2																													
2 ～ 3																													
3 ～ 4	1						1																		149		13,066		
4 ～ 5	1		1																			1	1	97			1,080	1	
5 ～ 6	1	6	1	6																		4	9	18			41,990	2	2
不明	2								1		1											1	2		1	0	456		

用途別火災状況

（令和７年中）

区分 / 用途	火災件数 合計	延焼棟数	建物 全焼	延焼棟数	半焼	延焼棟数	部分焼	延焼棟数	ぼや	延焼棟数	林野	延焼棟数	車両	延焼棟数	船舶	延焼棟数	航空機	延焼棟数	その他	延焼棟数	爆発	り災 世帯数	り災 人員	焼損面積 建物（㎡） 床面積（㎡）	焼損面積 建物（㎡） 表面積（㎡）	焼損面積 林野（ａ）	損害額（千円）	死傷者 死者	死傷者 傷者
合計	39	15	7	15	1		7		10		1		9						4			25	47	707	179	0	175,098	9	6
共同住宅	6	2	1	2	1		1		3													10	14	158	17		33,268	3	1
専用住宅	4		1				1		2													4	11	97	2		1,168	1	1
工場・作業場	8						3		5															41	150		42,666		
倉庫	3	7	3	7																		4	9	35	4		41,990	2	2
店舗	1						1																		6		2,925		
共同住宅兼店舗	1		1																			2	2	225			21,287		1
居住商業併用建築物	2	6	1	6			1															5	11	150			16,118	3	1
林野	1										1															0			
車両	9												9														15,666		
船舶																													
航空機																													
その他	4																		4								10		

初期消火状況

（令和７年中）

区分 / 火災種別		火災件数	初期消火器具等 初期消火合計	粉末消火器	水道、浴槽、汲み置き等の水	寝具・衣類等	強化液消火器	その他	初期消火なし
合計		39	23	12	7	1	1	2	16
建物	全焼	7	1			1			6
	半焼	1							1
	部分焼	7	3	1	2				4
	ぼや	10	9	6	3				1
林野		1	1					1	
車両		9	7	5	2				2
船舶									
航空機									
その他		4	2				1	1	2

過去５年間の火災状況

（各年１月１日～12月31日）

	火災件数										爆発	り災世帯数	り災人員	焼損面積			損害額（千円）	死傷者	
	合計	建物				林野	車両	船舶	航空機	その他				建物		林野（a）		死者	傷者
		全焼	半焼	部分焼	ぼや									床面積（㎡）	表面積（㎡）				
令和３年	26	8	1	1	10		4			2		6	13	1,984	50		77,795	1	
令和４年	37	7	1	6	8	2	4			9		14	28	898	83,265	86	130,481	5	14
令和５年	29	6		4	7	1	5			6		8	12	1,024	29	8	58,301	1	
令和６年	31	3	1	7	7		8			5		11	20	551	928		46,546		2
令和７年	39	7	1	7	10	1	9			4		23	45	707	179	0	175,098	9	6

過去５年間の主たる原因

（各年１月１日～12月31日）

原因＼年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	５年間の累計
放火・放火の疑い	2	1	1	4	1	9
こんろ	1	2	1	3	4	11
たばこ	3	6	4		1	14
電気機器	3			2	1	6
電気装置		1	1	1		3
ストーブ			1	1	1	3
電灯・電話等の配線	1	3	1	3	1	9
煙突・煙道				1	1	2
車両の排気管			2	1	5	8
その他	8	14	18	15	12	67

過去５年間の火災1件あたりの人口と損害

（各年１月１日～12月31日）

年	人口（世帯）	火災件数	1件あたり		
			人口（世帯）	建物焼損床面積(㎡)	損害額(千円)
令和３年	97,919 (50,790)	26	3,766 (1953)	76.3	2,992
令和４年	97,690 (51,081)	37	2,640 (1,381)	24.3	3,527
令和５年	97,639 (51,563)	29	3,367 (1,778)	35.3	2,010
令和６年	97,962 (52,371)	31	3,160 (1,689)	17.8	1,501
令和７年	97,326 (52,472)	39	2,496 (1,345)	18.1	4,490

※　人口・世帯数は、各年１月１日現在（令和元年までは、翌年の１月１日現在）

過去５年間の人口１万人あたりの火災状況

（各年１月１日～12月31日）

年	人口	火災件数	1万人あたり		
			出火件数	建物焼損床面積（㎡）	損害額(千円)
令和３年	97,919	26	2.66	202.6	7,945
令和４年	97,690	37	3.79	92.0	13,357
令和５年	97,639	29	2.97	104.8	5,968
令和６年	97,962	31	3.16	56.2	4,751
令和７年	97,326	39	4.00	72.6	17,991

※　人口・世帯数は、各年１月１日現在（令和元年までは、翌年の１月１日現在）

過去５年間の救急活動状況

（各年１月１日～12月31日）

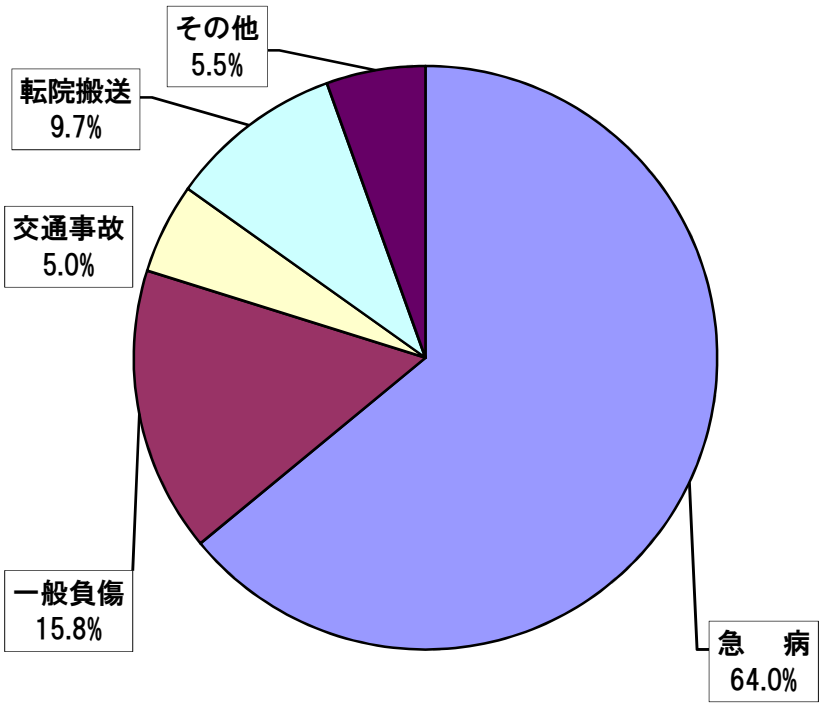
年	出動件数	傷病者搬送件数	医師等搬送件数	不搬送件数	傷病者搬送人員
令和３年	3,392	2,719	0	673	2,734
令和４年	4,351	3,291	0	1060	3,304
令和５年	4,751	3,560	1	1190	3,581
令和６年	4,697	3,441	0	1256	3,460
令和７年	4,973	3,926	0	1047	3,926

月別救急出動状況（件数）

（令和７年中）

区分／月別	総数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他
総　数	4,973	31	0	3	249	99	18	786	10	62	3,184	481	0	0	50
１　月	504	1	0	1	15	7	0	94	2	6	322	47	0	0	9
２　月	368	4	0	0	20	3	0	80	0	5	214	37	0	0	5
３　月	388	2	0	0	16	3	0	58	1	1	259	46	0	0	2
４　月	340	2	0	0	12	8	2	69	1	5	203	38	0	0	0
５　月	364	2	0	0	17	4	4	57	2	4	244	27	0	0	3
６　月	367	3	0	0	23	4	6	48	0	6	240	32	0	0	5
７　月	499	2	0	0	26	19	1	65	0	7	334	41	0	0	4
８　月	447	1	0	0	31	11	0	69	0	5	287	41	0	0	2
９　月	426	1	0	0	29	6	1	64	0	8	271	41	0	0	5
10　月	385	1	0	2	24	13	3	56	1	5	229	45	0	0	6
11　月	401	3	0	0	16	10	1	45	0	9	272	42	0	0	3
12　月	484	9	0	0	20	11	0	81	3	1	309	44	0	0	6

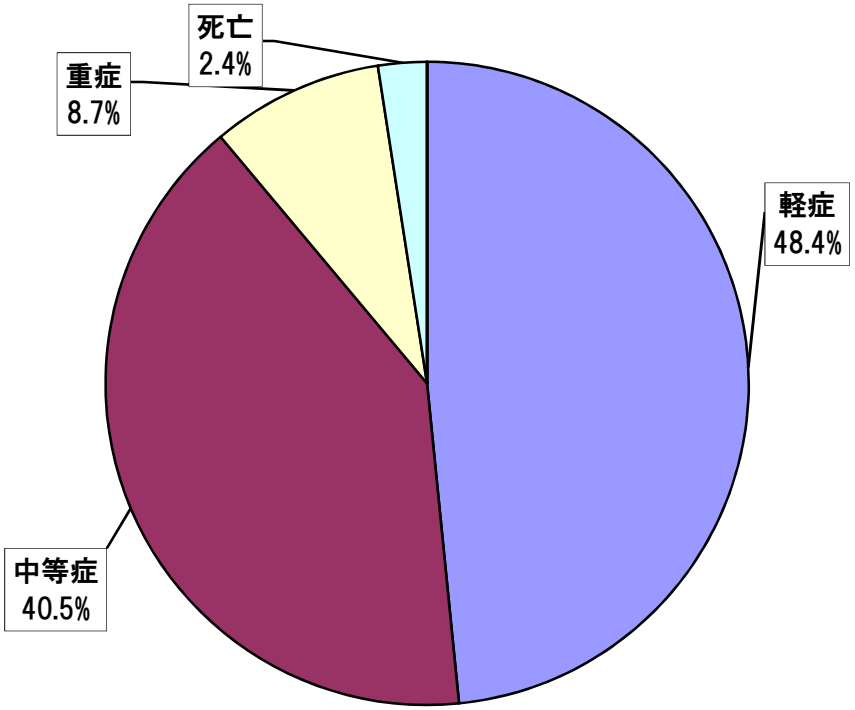
救急出動事故別比率



	件数	%
急　病	3,184	64.0
一般負傷	786	15.8
交通事故	249	5.0
転院搬送	481	9.7
その他	273	5.5
合　計	4,973	件

※　数値は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

救急傷病程度別比率



	人数	%
軽症	1,901	48.4
中等症	1,589	40.5
重症	340	8.7
死亡	96	2.4
その他	0	0.0
合　計	3,926	人

※　数値は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

事故種別における世代別搬送人員

（令和７年中）

事故種別・程度 ＼ 世代		合　計	新生児（生後28日未満）	乳幼児（7歳未満）	少　年（18歳未満）	成　人（65歳未満）	高齢者（65歳以上）
合　計		3,926	8	200	143	1,446	2,129
程度別合計	死　亡	96			1	24	71
	重　症	340	5	5	5	109	216
	中等症	1,589	1	40	34	443	1,071
	軽　症	1,901	2	155	103	870	771
	その他						
火　災	死　亡						
	重　症	2				2	
	中等症	1				1	
	軽　症	1				1	
	その他						
自然災害	死　亡						
	重　症						
	中等症						
	軽　症						
	その他						
水　難	死　亡						
	重　症						
	中等症						
	軽　症						
	その他						
交通事故	死　亡	4				1	3
	重　症	13				6	7
	中等症	32		1	4	20	7
	軽　症	132		4	18	78	32
	その他						
労働災害	死　亡	1					1
	重　症	5				3	2
	中等症	29				25	4
	軽　症	54				45	9
	その他						
運動競技	死　亡						
	重　症	2				1	1
	中等症	1			1		
	軽　症	14			8	6	
	その他						
一般負傷	死　亡	1					1
	重　症	46				6	40
	中等症	233		2	3	45	183
	軽　症	346		39	16	97	194
	その他						
加　害	死　亡						
	重　症						
	中等症	2			1	1	
	軽　症	5				5	
	その他						
自損行為	死　亡	4				4	
	重　症	7			1	4	2
	中等症	11				11	
	軽　症	17			2	15	
	その他						
急　病	死　亡	84			1	18	65
	重　症	170		1	2	50	117
	中等症	981		32	15	248	686
	軽　症	1,254	1	108	57	586	502
	その他						
その他	死　亡	2				1	1
	重　症	95	5	4	2	37	47
	中等症	299	1	5	10	92	191
	軽　症	78	1	4	2	37	34
	その他						

収容所要時間別搬送人員

（令和７年中）

事故種別 / 時間	合　計	急　病	交通事故	一般負傷	そ の 他
10 分 未 満	0	0	0	0	0
10 分 以 上	81	25	1	6	49
20 分 未 満	(1)	(1)			
20 分 以 上	728	465	9	87	167
30 分 未 満	(31)	(3)		(1)	(27)
30 分 以 上	2,309	1,586	83	383	257
60 分 未 満	(559)	(264)	(19)	(117)	(159)
60 分 以 上	749	386	72	142	149
120 分 未 満	(586)	(279)	(56)	(120)	(131)
120 分 以 上	59	27	16	8	8
	(56)	(24)	(16)	(8)	(8)
合　計	3,926	2,489	181	626	630
	(1,233)	(571)	(91)	(246)	(325)

※ （ ）内の数字は、管外搬送

救急隊員実施の応急処置件数

（令和７年中）

事故種別 / 処置内容	合　計	急　病	交通事故	一般負傷	その他
対　象　人　員　合　計	3,926	2,489	181	626	630
止　血	57	15	6	24	12
固　定	94	4	44	22	24
人　工　呼　吸	39	33	1	2	3
心　臓　マ　ッ　サ　ー　ジ	37	33	1	1	2
（うち自動）	32	29	1	1	1
心　肺　蘇　生	95	82	4	2	7
（うち自動）	69	58	4	1	6
酸　素　吸　入	502	359	10	14	119
気　道　確　保	131	114	4	3	10
1（用手）	32	27	0	1	4
2（経鼻エアウェイ）	0	0	0	0	0
3（喉頭鏡・鉗子での異物除去）	0	0	0	0	0
4（ラリンゲアルチューブ等）	99	87	4	2	6
5（気管挿管）	0	0	0	0	0
保　温	176	112	7	30	27
被　覆	140	9	30	72	29
在　宅　療　法	0	0	0	0	0
A（在宅栄養管理等の点滴処置）	0	0	0	0	0
B（人工肛門等の処置）	0	0	0	0	0
C（A・B以外の処置）	0	0	0	0	0
ショックパンツによる血圧保持	0	0	0	0	0
除　細　動	24	16	0	0	8
静　脈　路　確　保	147	128	6	4	9
薬　剤　投　与	96	82	4	3	7
そ　の　他　の　応　急　処　置	3,863	2,453	180	616	614
血　圧　測　定	3,624	2,263	173	588	600
聴　診　器　に　よ　る　聴　取	744	549	67	68	60
血　中　酸　素　飽　和　度	3,792	2,382	177	615	618
心　電　図	2,834	1,968	96	326	444
応　急　処　置　件　数　合　計	16,395	10,602	810	2,390	2,593

月別救助出動状況

（令和７年中）

月 / 事故種別	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数	132	13	14	11	9	10	11	14	5	11	11	11	12
火災	39	2	3	2	2	3	2	4		2	4	6	9
交通事故	26	1	3	4	2	3	2	2	3	3	1	1	1
水難事故	2	1									1		
自然災害	0												
機械等による事故	1							1					
建物事故	43	4	4	4	4	3	4	4		5	5	4	2
ガス及び酸欠事故	1						1						
爆発事故	0												
その他の事故	20	5	4	1	1	1	2	3	2	1			
出動車両台数	784	80	100	60	47	58	67	66	22	60	68	73	83
活動件数	39	3	3		1	4	1	2	3	6	5	7	4
出動人員	2,576	248	363	207	159	169	206	219	75	205	222	242	261

発生場所別救助出動状況

（令和７年中）

月 / 発生場所		総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数		132	13	14	11	9	10	11	14	5	11	11	11	12
屋内	住居	55	5	6	3	4	4	6	7	1	6	5	5	3
屋内	その他の屋内	26	3	4	3	1	1	3	3		1	2	1	4
屋外	高速道路	4			1	1								2
屋外	その他の道路	34	2	3	3	1	3	2	4	3	4	3	4	2
屋外	内水面	2	1									1		
屋外	外水面	0												
屋外	山岳	3		1	1					1				
屋外	その他の屋外	7	2			2	1						1	1
地下		0												
その他		1					1							

（単位：件数）

過去５年間の通報受付状況

（各年１月１日～12月31日）

年	受付総件数	災害受付件数			非災害受付件数※２
			119番	119番以外※１	
令和３年	5,225	3,459	2,786	673	1,766
令和４年	6,107	4,466	3,646	820	1,641
令和５年	7,234	4,848	3,994	854	2,386
令和６年	6,949	4,788	3,989	799	2,161
令和７年	6,264	4,815	4,741	74	1,449

※１　一般電話回線や警察などからの専用回線等の受付。

※２　いたずらや間違い、問合せ及び通報訓練等の受付。

過去５年間の１１９番別受付状況

（各年１月１日～12月31日）

電話別区分	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	累計	割合
固定電話	1,022	1,159	1,477	1,395	774	5,827	22.15%
ＩＰ電話※	831	831	1,045	999	850	4,556	17.32%
携帯電話	2,345	3,126	3,912	3,756	2,788	15,927	60.54%
合　　計	4,198	5,116	6,434	6,150	4,412	26,310	100.00%

※　電話網の代わりにＩＰ網と呼ばれるインターネットを使用して音声をやりとりする電話。

過去５年間の災害別受付状況

（各年１月１日～12月31日）

受付区分	年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
	総件数	5,225	6,107	7,234	6,949	6,264
災害受付	火災	52	100	69	72	72
	救急	3,226	4,070	4,573	4,465	4,515
	救助	52	70	60	66	50
	その他	129	226	146	185	178
	小計	3,459	4,466	4,848	4,788	4,815
非災害受付	いたずら	7	3	6	19	3
	まちがい	294	308	614	410	356
	その他	1,465	1,330	1,766	1,732	1,090
	小計	1,766	1,641	2,386	2,161	1,449

過去５年間の出動別指令状況

（各年１月１日～12月31日）

出動種別	年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
	総件数	3,505	4,618	5,136	5,136	5,412
火災		48	83	73	69	69
救急		3,264	4,203	4,791	4,501	4,957
救助		53	71	71	68	75
警戒		125	251	180	180	215
その他		15	10	21	16	96

消防車両出動状況

（令和７年中）

月別 / 区分	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出動件数	571	75	45	45	41	42	37	46	44	48	34	38	76
出動台数	1,376	196	140	99	89	113	97	100	92	99	70	91	190
出動人員（職員）	4,384	614	472	322	286	365	297	329	286	318	213	289	593
〃（団員）	2	2											
〃（その他）	6					6							
火災出動	66	7	7	3	2	7	6	6	3	5	5	6	9
警戒出動	194	18	18	18	14	12	9	17	17	17	18	13	23
水防出動	8				1	1				6			
調査出動	7		1			2	1	2		1			
その他	296	50	19	24	24	20	21	21	24	19	11	19	44

総務編

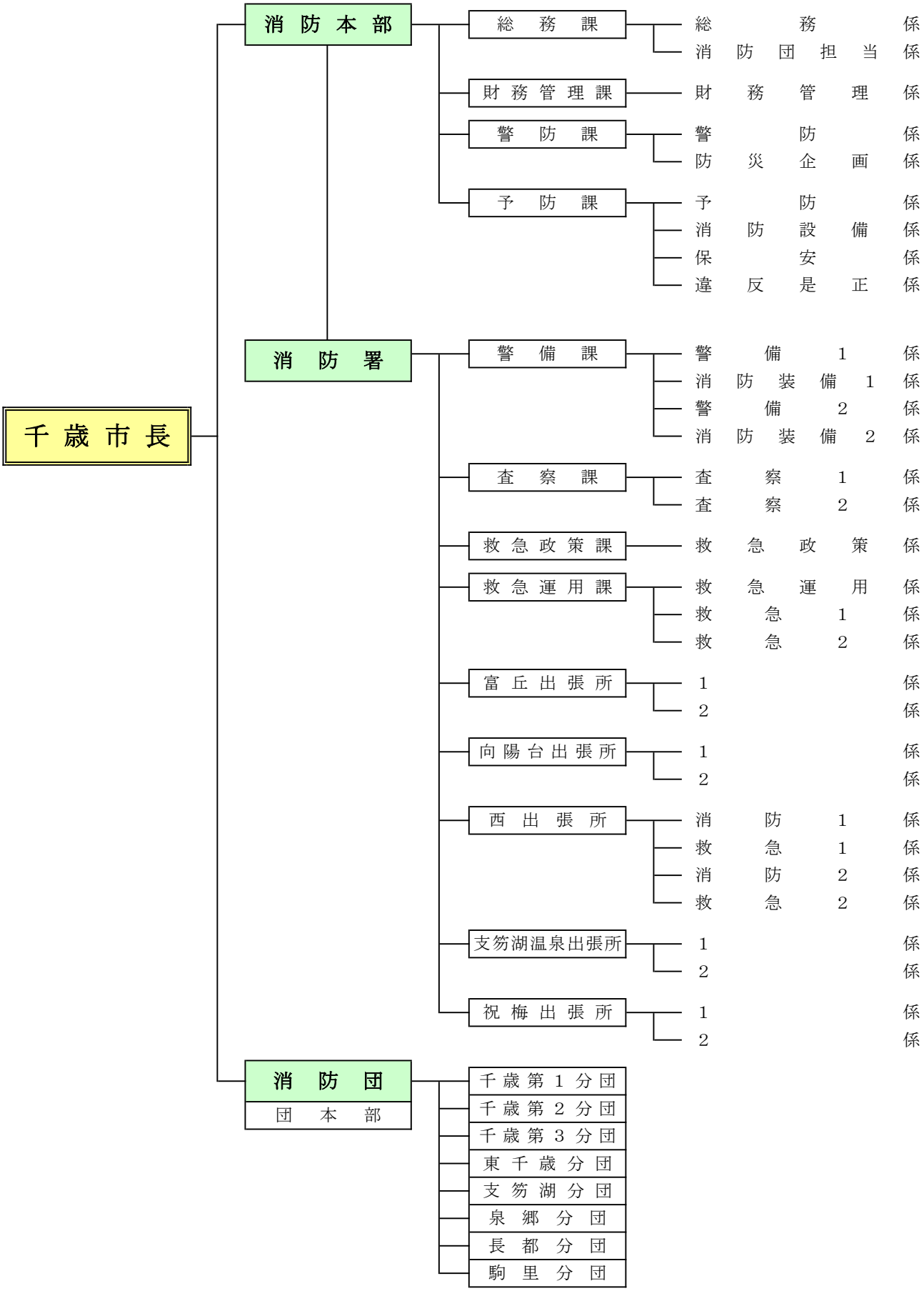
消防関係施設一覧

（令和８年４月１日現在）

名　　称	竣工年月日	所　在　地	構造及び延べ面積	敷地面積	備考
消防総合庁舎 （耐震改修） （大規模改修）	昭和53.11.30 （平成29. 2. 1） （令和 6.12.25）	東雲町4丁目1番地の7	SRC、一部RC造2Ｆ建 （地下1、地上2、訓練塔4） 2560.19㎡	4385.55㎡	
消防総合庁舎 車　　庫	昭和59.11.22	東雲町4丁目1番地の7	S造・2Ｆ建 177.82㎡	4385.55㎡	
消防用資機材 管理倉庫１	令和3.10.10	東雲町4丁目1番地の1	S造・1Ｆ建 131.08㎡	958.12㎡	
消防用資機材 管理倉庫２	令和3.10.10	東雲町4丁目1番地の1	S造・1Ｆ建 131.08㎡	958.12㎡	
富丘出張所 （増改築）	昭和45.12.12 （平成 3. 2.15）	富丘4丁目12番14号	CB造・平屋建 328.96㎡	2321.95㎡	
向陽台出張所	昭和59.10.30	里美2丁目2番地の3	RC造・平屋建 565.95㎡	2302.30㎡	
西　出　張　所	平成 1.11.22	上長都964番地の８	RC造・平屋建 456.16㎡	2419.08㎡	
支笏湖温泉 出　張　所	平成13. 3. 7	支笏湖温泉10番地	RC造・2Ｆ建 398.95㎡	1250.12㎡	
祝梅出張所	平成 9. 3.18	流通3丁目1番地の14	RC造・2Ｆ建 598.08㎡	2651.48㎡	
東千歳分団車庫 及びサイレン塔	昭和62.10.16	幌加713-140	CB造･平屋建･サイレン塔12m 28.35㎡	216.00㎡	
泉郷分団車庫 及びサイレン塔	平成 6.11.30	泉郷268-9	CB造･平屋建･サイレン塔14m 55.90㎡	271.78㎡	防災倉庫
長都分団車庫 及びサイレン塔	平成13. 1.23	釜加362-5	CB造･平屋建･サイレン塔10m 55.91㎡	313.60㎡	防災倉庫
新川サイレン塔	平成 1.10. 9	新川225	鉄骨塔　12m		新川公民館用地内
東丘サイレン塔	平成 8.12.13	東丘1362-2	鉄骨塔　12m		寿の家用地内
協和サイレン塔	平成 9.12.11	協和842-6	鉄骨塔　10m		協和公民館用地内

消　防　機　構　図

（令和８年４月１日現在）



職員配置状況

令和８年４月１日現在

区分＼階級		総数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
総数		139	1	2	13	31	68 (1)		24 (1)	
消防本部合計		22	1	1	4	9	7 (1)		(1)	
消防本部	消防長	1	1							
	本部次長	1		1						
	総務課	5			1	2	2			
	課長	1			1					
	総務係	3				1	2			
	消防団担当係	1 (2)				1	(2)			
	財務管理課	2			1	1				
	課長	1			1					
	財務管理係	1				1				
	警防課	5			1	2	2			
	課長	1			1					
	警防係	2				1	1			
	防災企画係	2				1	1			
	予防課	8			1	4	3			
	課長	1			1					
	予防係	1				1				
	消防設備係	3				1	2			
	保安係	2				1	1			
	違反是正担当係	1				1				
消防署合計		117		1	9	22	61		24	
消防署	署長	1		1						
	警備課	28			1	4	14		9	
	課長	1			1					
	警備１係	12				1	6		5	
	消防装備１係	2				1	1			
	警備２係	11				1	6		4	
	消防装備２係	2				1	1			
	査察課	13			1	2	6		4	
	課長	1			1					
	査察１係	6				1	3		2	
	査察２係	6				1	3		2	
	救急政策課	2			1	1				
	課長	1			1					
	救急政策係	1				1				
	救急運用課	12			1	3	6		2	
	課長	1			1					
	救急運用係	1				1				
	救急１係	5				1	3		1	
	救急２係	5				1	3		1	
	富丘出張所	11			1	2	6		2	
	所長	1			1					
	１・２係	10				2	6		2	
	向陽台出張所	11			1	2	6		2	
	所長	1			1					
	１・２係	10				2	6		2	
	西出張所	21			1	4	13		3	
	所長	1			1					
	消防１・２係	10				2	6		2	
	救急１・２係	10				2	7		1	
	支笏湖温泉出張所	7			1	2	4			
	所長	1			1					
	１・２係	6				2	4			
	祝梅出張所	11			1	2	6		2	
	所長	1			1					
	１・２係	10				2	6		2	

※(　)は兼務者

職員年齢状況

令和８年４月１日現在

階級 / 年齢	総数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
総数	139	1	2	13	31	68	0	24	0
20歳 未満	4							4	
20歳～24歳	18							18	
25歳～29歳	15					13		2	
30歳～34歳	14					14			
35歳～39歳	16					16			
40歳～44歳	12				4	8			
45歳～49歳	18			1	12	5			
50歳～54歳	22		1	8	8	5			
55歳 以上	20	1	1	4	7	7			
平均年齢	45.8	57.0	55.0	52.4	50.0	38.8	0.0	21.9	0.0

職員勤続年数

令和８年４月１日現在

階級 / 年数	総数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
総数	139	1	2	13	31	68	0	24	0
5年 未満	29					5		24	
5年～ 9年	12					12			
10年～14年	17					17			
15年～19年	13				1	12			
20年～24年	17				8	9			
25年～29年	17			4	9	4			
30年 以上	34	1	2	9	13	9			
平均勤続年数	24.7	37.0	34.0	31.0	27.8	17.0	0.0	1.4	0.0

団員実員状況

令和８年４月１日現在

階級 / 分団	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	168	1	2	9	9	21	39	87
団本部	6	1	2	1	1	1		
千歳第１分団	23			1	1	3	5	13
千歳第２分団	23			1	1	3	6	12
千歳第３分団	13			1	1	2	4	5
東千歳分団	33			1	1	4	8	19
支笏湖分団	16			1	1	2	4	8
泉郷分団	18			1	1	2	4	10
長都分団	16			1	1	2	4	8
駒里分団	20			1	1	2	4	12

団員年齢状況

令和８年４月１日現在

階級 / 年齢	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	168	1	2	9	9	21	39	87
20歳未満	0							
20歳～29歳	4							4
30歳～39歳	34						2	32
40歳～49歳	53					1	9	43
50歳～59歳	49			2	6	13	22	6
60歳以上	28	1	2	7	3	7	6	2
平均年齢	56.9	62.0	66.1	62.0	57.1	57.3	52.5	41.3

団員勤続年数

令和８年４月１日現在

階級 / 年数	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	168	1	2	9	9	21	39	87
5年未満	29						1	28
5年～9年	21						1	20
10年～14年	24						7	17
15年～19年	31				1	2	11	17
20年～24年	24				2	8	12	2
25年～29年	15			4	1	6	2	2
30年以上	24	1	2	5	5	5	5	1
平均勤続年数	26.9	35.0	35.5	32.4	28.7	27.1	20.0	9.3

消　防　財　政

市予算と消防予算内訳（当初予算）

（単位：千円）

年　　度	一般会計	消防費						比　率
	（A）	（B）	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	災害対策費	職員費	B/A
令和４年	46,964,401	1,472,431	156,134	26,486	118,068	209,710	962,033	3.1%
令和５年	46,943,414	1,656,250	259,684	27,306	177,184	230,007	962,069	3.5%
令和６年	52,676,000	2,115,262	336,124	34,880	513,473	245,703	985,082	4.0%
令和７年	59,519,163	2,215,873	726,857	34,921	271,923	168,226	1,013,946	3.7%
令和８年	62,806,526	1,785,949	241,719	33,275	301,177	140,014	1,069,764	2.8%

※　消防費(B)については、一般会計歳入歳出予算　消防費に職員費を加算したもの

消防費の人口・世帯別状況

（単位：円）

年　　度	消　防　費	市民一人当たりの	一世帯当たりの	職員一人当たりの
		消　　防　　費	消　　防　　費	消　　防　　費
令和４年	1,472,431,000	15,172	29,345	11,070,910
令和５年	1,656,250,000	17,081	32,292	12,360,075
令和６年	2,115,262,000	21,768	40,596	15,785,537
令和７年	2,215,873,000	22,962	42,411	16,174,255
令和８年	1,785,949,000	18,490	33,806	12,848,554

※　外国人を含む人口に対する数値

各種資格取得状況

令和８年４月１日現在

種類＼階級	合計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
大型自動車運転免許	109	1	2	13	32	59		2	
危険物取扱者	62	1	1	13	22	24		1	
救急救命士	41			2	7	26		6	
救急Ⅰ課程修了者	4					4			
救急Ⅱ課程修了者	0								
救急科修了者	72	1	2	11	26	32			
救助科修了者	40	1	1	7	14	17			
陸上特殊無線技士	94	1	2	13	32	31		15	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	46	1	1	9	22	13			
足場の組立て等作業主任者	4		1	1	2				
足場の組立て等特別教育	94		1	12	31	49		1	
玉掛け技能講習	62	1	2	9	25	25			
小型移動式クレーン運転技能講習	64	1	2	10	24	27			
クレーン取扱業務特別教育	28		1	1	8	14		4	
車両系建設機械運転業務特別教育	113	1	2	11	32	63		4	
フルハーネス型安全帯特別教育	133	1	2	13	33	69		15	
伐木等の業務特別教育	131		2	11	33	69		16	
小型船舶操縦士	50	1	2	10	20	17			
第１種衛生管理者	14		1	4	5	4			
予防技術資格者防火査察	56			8	19	29			
予防技術資格者消防用設備等	23			2	8	13			
予防技術資格者危険物	30			4	9	17			

職団員研修派遣予定

＜消防職員＞　　（令和８年４月１日現在）

種別			人員
1 北海道消防学校			18
	初任教育		6
	専科教育予防査察科		0
	〃	火災調査科	1
	〃	救急科	2
	〃	救助科	0
	幹部教育幹部科		0
	特別教育はしご自動車運用課程		0
	〃	大規模災害広域応援現場指揮課程	1
	ビデオ硬性喉頭鏡講習		0
	気管挿管再認定講習		8
	処置拡大２行為講習		0
2 札幌市消防学校			4
	さっぽろ連携中枢都市合同研修　都市型火災対応力向上研修		4
3 消防大学校			2
	総合教育幹部科		1
	専科教育予防科		1
4 各種資格取得			23
	大型自動車運転免許		4
	二級小型船舶操縦士免許		2
	玉掛け技能講習		1
	小型移動式クレーン技能講習		1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		1
	足場の組立等作業主任者技能講習		0
	第３級陸上特殊無線技士		11
	足場の組立等作業従事者特別教育		0
	車両系建設機械運転業務特別教育		0
	フルハーネス型安全帯特別教育		0
	伐木等の業務特別教育		0
	クレーン取扱業務特別教育		0
	予防技術資格者	防火査察	2
		消防用設備等	0
		危険物	1
総計			47

＜消防団員＞

種別		人員
1 北海道消防学校		2
	基礎教育（男性）	
	特別教育女性団員課程	1
	幹部教育指揮幹部科	1
総計		2

警防編

消防車両配置状況

（令和８年４月１日現在）

車両名 / 配置場所	総数	指揮車	ポンプ車	タンク車	梯子車	化学車	救助工作車	大型水槽車	広報車	資機材搬送車	救急車	積載車	人員輸送車	その他の車両
総数	36	1	4	8	1	1	1	1	7	1	5	3	1	2
本部（署）	16	1	1	3			1	1	3	1	2		1	2
富丘出張所	3		1	1					1					
向陽台出張所	4		1	1					1		1			
西出張所	4			1		1			1		1			
支笏湖温泉出張所	2			1							1			
祝梅出張所	3			1	1				1					
消防団	4		1									3		

小型動力ポンプ配置状況及び性能

（令和８年４月１日現在）

配置車両	種別	型式	級別	ポンプ	出力(kw)[ps]	整備年
向陽台ポンプ	シバウラ	ＳＦ-755	Ｂ－２	タービン	４０[５４]	平成１０年
支笏湖水槽	シバウラ	ＳＦ-756	Ｂ－２	タービン	４０[５４]	平成１２年
東千歳積載	シバウラ	ＳＦ756ＺＸｉ	Ｂ－２	タービン	３０[４１]	平成２５年
長都積載	シバウラ	ＦＴ510	Ｂ－２	タービン	２２.８[３０]	令和　５年
駒里積載	シバウラ	ＦＴ510	Ｂ－２	タービン	２２.８[３０]	令和　４年

消防車両等の性能

（令和８年４月１日現在）

	名　称	車　種	年　式	級　別	艤装社名	排気量(ℓ)	水容量(ℓ)	出力(kw)[ps]	定員
タンク車	千歳水槽１	いすゞ	2010	Ａ－２	田井自動車	15.68	3,000	294[400]	6
	富丘水槽	日野	2020	Ａ－２	北海道モリタ	5.12	1,500	176[240]	6
	西水槽	日野	2008	Ａ－２	田井自動車	7.68	3,000	176[240]	6
	向陽台水槽	日野	2005	Ａ－２	田井自動車	10.52	3,000	235[320]	7
	千歳水槽２	日野	1997	Ａ－２	田井自動車	13.26	3,000	191[260]	7
	千歳水槽３	日産	1993	Ａ－１	森田ポンプ	6.92	2,000	136[185]	7
	支笏湖水槽	日野	2001	Ａ－２	田井自動車	7.96	2,000	162[220]	7
	祝梅水槽	日野	2014	Ａ－２	田井自動車	6.40	2,000	176[240]	6
ポンプ車	富丘ポンプ	日野	2003	Ａ－２	田井自動車	7.96		162[220]	7
	向陽台ポンプ	三菱	1998	Ａ－２	田井自動車	8.20		185[251]	7
	千歳ポンプ	日野	2000	Ａ－２	田井自動車	7.96		162[220]	7
特殊車	千歳指揮	トヨタ	2015		田井自動車	2.69		111[151]	9
	千歳救助	日野	2026		帝国繊維（ニニ商会）	5.12		191[260]	6
	千歳梯子	日野	2013		株式会社モリタ	8.86		279[380]	6
	千歳化学	日野	2012	Ａ－１	田井自動車	8.86	2,000	279[380]	6
	千歳大水	日野	2024	Ａ－２	北海道モリタ	8.86	10,000	279[380]	3
救急車	千歳救急１	トヨタ	2023	高規格	トヨタ	2.69		116[158]	7
	千歳救急２	日産	2019	高規格	オーテック	2.48		108[147]	7
	千歳救急３	日産	2017	高規格	オーテック	3.37		127[172]	7
	千歳救急４	トヨタ	2026	高規格	北海道モリタ	2.69		118[160]	7
	千歳救急５	トヨタ	2025	高規格	二二商会	2.69		118[160]	7
広報車	千歳調査	トヨタ	2020		田井自動車	2.69		110[150]	7
	富丘広報	日産	2013		井坂商会	1.99		101[137]	5
	千歳支援１	日産	2015		井坂商会	2.48		70[95]	9
	西広報	日産	2005		北海道日産	1.76		90[122]	5
	祝梅広報	トヨタ	1997		札幌トヨペット	2.77		67[91]	9
	千歳支援２	日産	2017		井坂商会	1.99		79[108]	5
	千歳支援３	トヨタ	2021		田井自動車	2.69		110[150]	9
その他	業務車	トヨタ	2014		－	1.79		98[133]	7
	千歳搬送	トヨタ	2012		札幌トヨペット	4.00		110[150]	2
	千歳輸送	トヨタ	1999		札幌トヨタ	4.16		140[190]	29
	千歳連絡	トヨタ	2024		－	1.49		80[109]	5
積載車	東千歳積載	いすゞ	2013		田井自動車	2.99		110[150]	6
	泉郷ポンプ	いすゞ	2024	Ｂ－２	日本機械工業	2.99		110[150]	6
	長都積載	トヨタ	1990		田井自動車	2.44		63[85]	8
	駒里積載	日産	1996		田井自動車	2.66		63[85]	8

※網掛け車両は４ＷＤ

ホース保有状況

（令和８年４月１日現在）

区分 / 配置場所	総数	６５mm	５０mm	４０mm
総数	1,093	846	89	158
本署	340	300		40
富丘出張所	180	120	40	20
向陽台出張所	159	139		20
西出張所	124	95		29
支笏湖温泉出張所	66	40	6	20
祝梅出張所	117	55	33	29
東千歳分団	20	20		
泉郷分団	30	20	10	
長都分団	20	20		
支笏湖分団	17	17		
駒里分団	20	20		

（単位：本）

化学消火薬剤備蓄状況

（令和８年４月１日現在）

区分 / 薬剤別	備蓄	車載	総数
（消火薬剤／署保有分）			
マルチA	1,260	140	1,400
（消火薬剤／署保有分）			
メガフォーム	3,720		3,720
（消火薬剤／署保有分）			
スーパーフォーム	1,580	1,940	3,520
（消火薬剤／道備蓄分）			
スノーラップHK	2,000		2,000
合計	8,560	2,080	10,640

（単位：リットル）

中和剤備蓄状況

（令和８年４月１日現在）

区分 / 薬剤別	備蓄	車載	総数
スノーラップE	50	40	90
メールクリーン	151	100	251
合計	201	140	341

（単位：リットル）

町名(地区)別水利状況

（令和８年４月１日現在）

区分 / 町名（地区）	防火水槽（40t以上）		防火水槽合計	消火栓						消火栓合計
				公設			私設			
	公設	私設		双口	単口	小計	双口	単口	小計	
栄町		2	2	3	11	14			0	14
本町			0	3	6	9			0	9
錦町			0	3	6	9			0	9
春日町	1		1	5	7	12			0	12
緑町			0	1	9	10		1	1	11
大和	1		1	1	14	15			0	15
桂木			0	1	12	13			0	13
新星・蘭越			0		5	5			0	5
末広	2		2	2	17	19			0	19
長都		1	1		8	8			0	8
都			0		4	4			0	4
釜加			0		6	6			0	6
泉郷	1		1		4	4			0	4
中央		2	2		12	12			0	12
東千歳地区	1		1		8	8			0	8
清水町	1		1	6	6	12			0	12
幸町			0	5	5	10			0	10
千代田町		1	1	5	7	12			0	12
朝日町	1		1	2	11	13			0	13
東雲町			0	4	8	12			0	12
真々地			0	1	9	10	3		3	13
真町			0	1	2	3			0	3
青葉	1		1	2	19	21		2	2	23
青葉丘			0		4	4			0	4
平和	6		6	1	19	20	2	5	7	27
駒里			0		7	7		13	13	20
美々		8	8		41	41			0	41
柏台南	2	2	4		14	14			0	14
柏台		1	1		1	1			0	1
日の出	1		1	3	11	14			0	14
住吉	1		1	1	16	17			0	17
東郊			0		10	10			0	10
豊里			0		14	14			0	14
旭ヶ丘			0		8	8			0	8
梅ヶ丘	1		1	2	8	10			0	10
弥生			0	3	10	13			0	13
寿			0	2	10	12			0	12
流通			0		22	22			0	22
根志越		1	1		1	1			0	1

（令和８年４月１日現在）

区分 / 町名（地区）	防火水槽（40t以上）		防火水槽合計	消火栓						消火栓合計
				公設			私設			
	公設	私設		双口	単口	小計	双口	単口	小計	
花園	1		1	6	15	21			0	21
高台	1		1	6	12	18			0	18
稲穂	1		1		13	13			0	13
富丘	1		1	7	28	35			0	35
北光	1	1	2	1	17	18			0	18
北栄	2	2	4	2	11	13			0	13
新富	2		2	2	20	22	2		2	24
信濃	1		1	5	17	22			0	22
北陽	2		2	2	22	24			0	24
あずさ	1	1	2	1	22	23			0	23
清流	1		1	1	40	41			0	41
幸福			0		9	9			0	9
勇舞			0		28	28			0	28
自由ヶ丘	2		2	1	31	32			0	32
桜木	1		1		20	20			0	20
富士	1		1	6	8	14			0	14
北斗	1		1	4	21	25		1	1	26
長都駅前	1		1	2	13	15			0	15
第１工業団地		3	3	6	4	10			0	10
第２工業団地		7	7	6	13	19			0	19
第３工業団地		5	5	10	16	26		2	2	28
第４工業団地			0		11	11			0	11
みどり台			0		28	28			0	28
若草	2		2	4	20	24			0	24
白樺	1		1	8	19	27			0	27
里美			0		15	15			0	15
柏陽	1		1	2	17	19			0	19
福住			0		10	10			0	10
文京	1		1	1	27	28			0	28
臨空工業団地	1	19	20	8	85	93			0	93
支笏湖温泉	3	1	4		9	9			0	9
東千歳自衛隊内			0			0	14	64	78	78
北千歳自衛隊内			0			0	20	1	21	21
第二航空団		6	6			0	99	21	120	120
新千歳空港		50	50			0	5		5	5
北信濃		1	1			0			0	0
合計	49	114	163	148	1013	1,161	145	110	255	1,416

通信施設一覧表

（令和８年４月１日現在）

施設名		総数	適用
１１９		０回線	令和７年９月12日から消防通信指令業務の共同運用開始に伴い撤去。
指令回線		１回線	令和７年９月12日から消防通信指令業務の共同運用開始に伴い、指令回線は１回線。
指令台等		１台	令和７年９月12日から消防通信指令業務の共同運用開始に伴い、指令台撤去し通信卓１台を設置。
テレガイド		1000回線	救急当番医お知らせ用　050-5846-1135、災害案内テレホンサービス
運用表示板		２面	車両状況表示盤、災害状況表示盤
無線電話	基地局	９波	消防波３CH、救急波１CH、統制波３CH、主運用波１CH、共有波
	車載	35台	消防救急デジタル無線機35台
	携帯	94台	デジタル型無線機（５ｗ）46台　署活動系無線機（１ｗ）48台
防災行政無線	固定系	２台	遠隔制御装置子機（消防署１・支笏湖温泉出張所１）
	移動系	３台	消防署２・支笏湖温泉出張所１
気象情報収集装置		０台	令和７年９月12日から消防通信指令業務の共同運用開始に伴い撤去。
その他・指令台装置			令和７年９月12日から消防通信指令業務の共同運用に伴い指令台装置撤去。

予防編

建築同意状況（計画通知含む）

（令和７年度）

種別／月	総数		新築		増築		改築		その他	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
総数	210	634,747.55	165	161,240.95	3	4,314.80			42	469,191.80
４月	10	48,888.02	8	12,209.68					2	36,678.34
５月	22	48,479.51	17	22,455.71					5	26,023.80
６月	19	14,028.85	17	12,513.09					2	1,515.76
７月	20	35,029.38	13	5,256.21	1	4,276.19			6	25,496.98
８月	17	22,906.33	15	21,268.71					2	1,637.62
９月	18	58,773.35	14	6,478.63	1	21.48			3	52,273.24
10月	30	58,642.68	25	18,263.42	1	17.13			4	40,362.13
11月	13	15,855.02	10	6,480.14					3	9,374.88
12月	13	7,649.71	13	7,649.71						
１月	8	22,196.82	6	20,814.98					2	1,381.84
２月	22	264,222.94	15	11,602.12					7	252,620.82
３月	18	38,074.94	12	16,248.55					6	21,826.39

過去５年間の年度別建築同意事務（計画通知含む）

（各年度）

年度／区分	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
件数	152	129	156	270	210
面積（㎡）	84,998.66	76,682.15	342,005.20	916,194.54	634,747.55

町名別建築同意状況（計画通知含む）

（令和７年度）

町名別	件数	面積（㎡）	町名別	件数	面積（㎡）
本町	6	3,830.23	新富	2	862.10
東雲町			信濃	3	1,107.27
朝日町	8	5,807.00	清流	3	8,155.86
清水町	3	1,879.39	幸福		
幸町	4	5,902.94	北斗	6	2,494.80
千代田町	1	2,747.42	自由ヶ丘		
栄町	3	10,758.38	桜木		
錦町	6	9,419.15	富士	3	1,406.46
春日町	2	314.68	長都駅前	2	34.26
緑町	2	1,716.74	北信濃	5	5,994.44
大和	2	477.70	上長都	8	48,231.69
桂木			みどり台北		
真々地	2	2,208.49	みどり台南		
真町			若草	4	3,289.25
末広	11	21,715.86	白樺		
青葉	6	3,085.72	里美	5	1,917.99
青葉丘	1	27.44	柏陽		
平和	16	19,639.54	福住		
蘭越	2	3,663.08	文京		
住吉	5	3,914.91	泉沢	11	26,866.16
東郊	2	652.95	中央		
豊里	2	3,167.64	泉郷	1	168.46
梅ヶ丘	1	406.56	幌加		
弥生	1	199.50	協和		
寿	1	115.92	新川	1	45.56
旭ヶ丘			東丘		
日の出	3	1,198.89	長都		
日の出丘			釜加		
流通	4	47,892.86	都		
根志越	1	34.56	美々	16	358,186.92
祝梅	4	9,659.94	柏台		
花園	5	879.55	柏台南	1	199.50
高台	1	214.48	駒里	4	2,517.04
稲穂	2	168.94	支笏湖温泉	1	1,175.40
富丘	2	763.85	幌美内		
あずさ	13	4,725.74	モラップ		
北光	3	751.60	美笛		
北陽			紋別岳山頂		
勇舞			新星	1	230.21
北栄	8	3,922.53			
			総数	210	634,747.55

消防法施行令別表第１の同意状況（計画通知含む）

（各年度）

項目＼年度			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総数			134	101	139	208	165
１項	イ	劇場・映画館等					
	ロ	公会堂・集会場	1	2			
２項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等					1
	ロ	遊技場・ダンスホール			2	3	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
３項	イ	待合・料理店					
	ロ	飲食店	7		2	6	4
４項		百貨店・マーケット	4	3	13	16	9
５項	イ	旅館・ホテル	1		3	11	4
	ロ	寄宿舎・共同住宅	39	16	49	104	68
６項	イ	病院・診療所等	1	5	2	1	
	ロ	老人短期入所施設等	4	6	2	1	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	12	4			
	ニ	幼稚園・特別支援学校			1		
７項		学校					1
８項		図書館・美術館				1	
９項	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	公衆浴場					
10項		停車場等		1	1		
11頁		神社・寺院・教会	1		1		1
12項	イ	工場・作業場	6	6	7	15	8
	ロ	映画・テレビスタジオ					
13項	イ	自動車車庫・駐車場	8	4	4	3	3
	ロ	格納庫					
14項		倉庫	19	11	10	13	18
15項		上記以外の事業場	26	33	34	21	32
16項	イ	複合用途（特定含む）	5	8	3	6	7
	ロ	複合用途（その他）		2	5	7	7

消防用設備等設置届出状況

（令和７年度）

分類＼月		総数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
消火設備	消火器	142	3	8	7	11	13	13	13	13	13	18	13	17
	屋内消火栓設備	24		2	1	1	1	1	3	4	3	2	3	3
	スプリンクラー設備	22	3	1	1	4	1	2			3	2		5
	水噴霧消火設備													
	泡消火設備	1							1					
	不活性ガス消火設備	2										1	1	
	粉末消火設備	4		1				1					2	
	屋外消火栓設備	15	1		1		1		1	4	1		4	2
	動力消防ポンプ設備													
警報設備	自動火災報知設備	189	6	12	9	18	17	17	14	19	19	18	17	23
	ガス漏れ火災警報設備													
	漏電火災警報器													
	火災通報装置	10		1	1	1	1				1	2		3
	非常警報設備	7		1	2				1	1		1	1	
	放送設備	21	1	1	2	3		2		3		1	3	5
	総合操作盤	2											1	1
避難設備	避難器具	22		1		3	2	2	3	2	4	3	1	1
	誘導灯及び標識	169	5	11	10	12	17	15	17	16	18	20	13	15
消防用水		7								3	1		2	1
消火活動上必要な施設	排煙設備	5	2	1				1			1			
	連結散水設備	1								1				
	連結送水管	1							1					
	非常コンセント設備													
	無線通信補助設備													

各種届出受理状況

（令和７年度）

区分	件数	区分	件数
防火・防災消防計画作成(変更)届出書	231	電気設備設置（変更）届出書	73
防火・防災防火管理者選任(解任)届出書	217	水素ガスを充てんする気球の設置届出書	0
防火・防災消防訓練実施届出書	835	消防活動上支障のある行為等の届出書	75
危険物保安監督者選任・解任届出書	53	煙火の打上げ・仕掛け届出書	7
圧縮ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ等の貯蔵・取扱開始(廃止)届出書	50	催物開催届出書	24
消防用設備等点検結果報告書	1751	露店等の開設届出書	45
防火対象物使用開始（変更）届出書	268	少量危険物の貯蔵・取扱届出書	105
火を使用する設備等の設置(変更)届出書	76	指定可燃物の貯蔵・取扱届出書	11

対象物別査察指導状況

（令和７年度）

項目＼指導事項			対象物総数	実施対象物数	指摘事項 計	消火設備	警報設備	避難設備	消防活動上必要な施設	避難上必要な施設等の管理	防火管理責務	防炎処理関係	市条例関係	届出関係	その他
総数			4,997	121	415	38	43	46		8	66	32	56	121	5
１項	イ	劇場・映画館等	4	1	1	1								1	
	ロ	公会堂・集会場	97	9	29	1		1			6	6	5	9	
２項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等													
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	1	5	1		1			1		1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等													
	ニ	カラオケボックス等	2												
３項	イ	待合・料理店													
	ロ	飲食店	171	27	94	4	10	12		1	16	12	12	27	
４項		百貨店・マーケット	159	14	62	4	6	14		3	9	4	4	17	1
５項	イ	旅館・ホテル	80	4	18	3	1	1		1	5	2	2	2	1
	ロ	寄宿舎・共同住宅	2238												
６項	イ	病院・診療所等	60	2	8	1		2			2	1		2	
	ロ	老人短期入所施設等	40	2											
	ハ	老人デイサービスセンター等	91												
	ニ	幼稚園・特別支援学校	8												
７項		学校	39	1											
８項		図書館・美術館	4												
９項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	1												
	ロ	公衆浴場	1												
10項		停車場等	2												
11頁		神社・寺院・教会	36	4	15		3	2			1		3	6	
12項	イ	工場・作業場	324	3	11		5	1			1		3	1	
	ロ	映画・テレビスタジオ													
13項	イ	自動車車庫・駐車場	105	1	6	1		1					3	1	
	ロ	格納庫	3												
14項		倉庫	362	5	18	7	3	2					3	2	1
15項		上記以外の事業場	687	14	49	4	2	3		1	8		13	17	1
16項	イ	複合用途（特定含む）	284	28	87	11	13	4		1	16	7	6	28	1
	ロ	複合用途（その他）	188	5	12			2		1	1		1	7	
18項		アーケード													

※　対象物数にあっては、令和７年３月31日現在

危険物施設分布状況

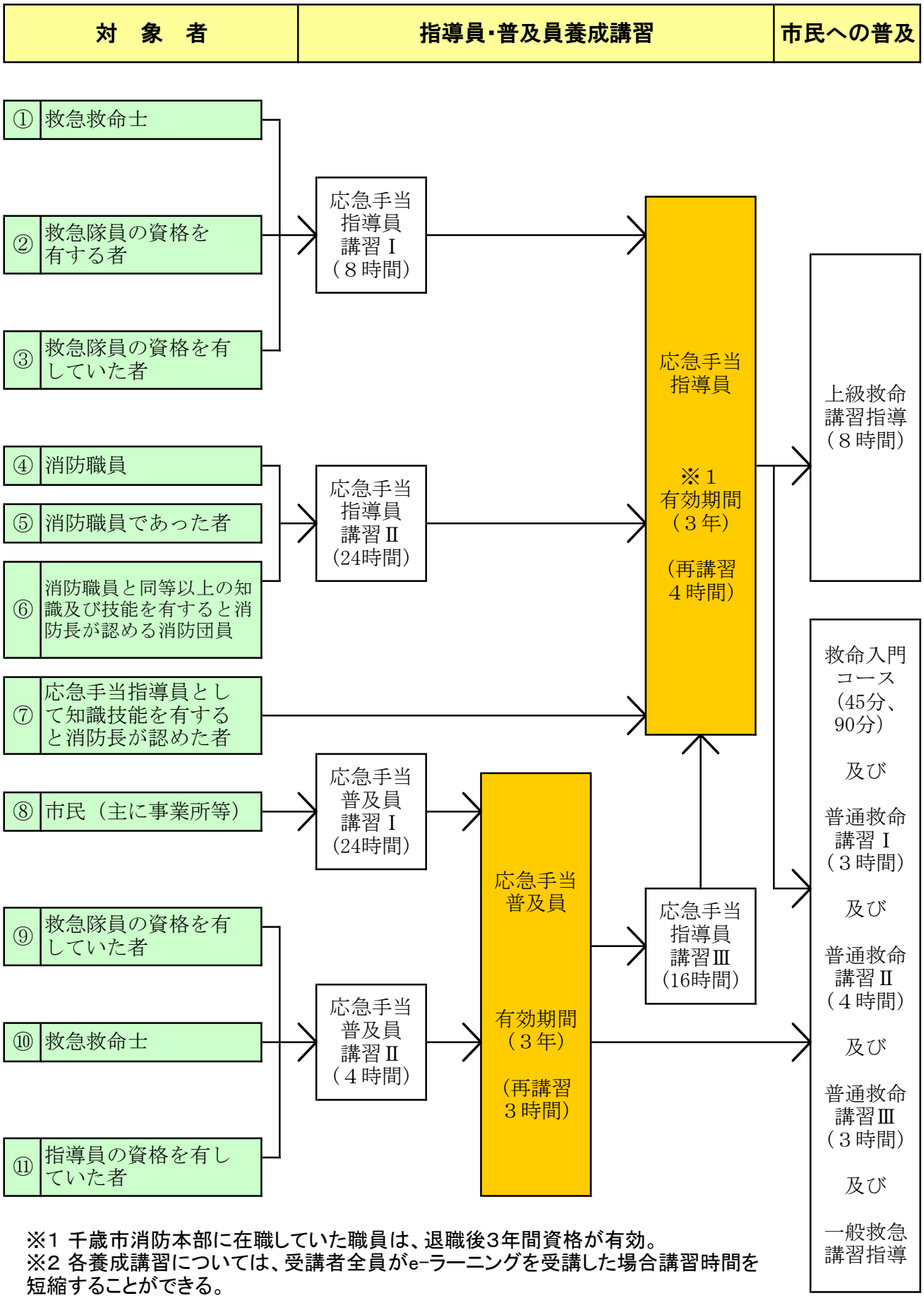
（令和８年４月１日現在）

施設／地域	総数	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	給油取扱所	一般取扱所
総数	808	1	83	73	18	263	2	130	12	1	1	100	124
東雲町	12					8		2				1	1
朝日町	2							1				1	
清水町・幸町	7				1	3		1				1	1
千代田町・栄町	13					8		2					3
本町	3					1						2	
錦町	4					2		1				1	
春日町・大和・緑町	8		1		1	5							1
真々地・真町	7					5						1	1
末広・花園	14					5		6				1	2
青葉・青葉丘・住吉	14					2		10				1	1
東郊・豊里	22					6		12			1	1	2
梅ヶ丘・弥生	1					1							
日の出・旭ヶ丘	13					2		8				2	1
流通・柏台・柏台南	18			1		6						8	3
清流・幸福	5				1	3						1	
根志越・都	7			2	1	3							1
北栄	7				1	2		1				1	2
新富	7					3						3	1
信濃	2							1				1	
高台・富丘	7					4						1	2
北光・北陽	2					2							
あずさ	2					2							
北斗・自由ヶ丘	3			1		2							
富士	2				1	1							
長都駅前・勇舞	0												
北信濃	48		9	2	4	14		7	1	1		4	6
上長都	74		16	6		17		10	1			10	14
長都・釜加	8			1		4		3					
中央・泉郷・祝梅	4					1			1			2	
平和	28		2	5		10		6				5	
美々	81		4	5	7	19		14	1			12	19
駒里	32		1	6		13	2						10
向陽台地区	17			1	1	8		2				1	4
泉沢	60	1	12	5		16		2				4	20
桂木・新星・蘭越	7					6						1	
東千歳地区	12			1		5						4	2
支笏湖地区	15		2			11						2	
航空自衛隊千歳基地	145		31	20		25		27	3			23	16
東千歳駐屯地	67		4	12		24		13	4			2	8
北千歳駐屯地	28		1	5		14		1	1			3	3

（単位：件）

応急手当普及啓発編

応急手当普及啓発体系



※1 千歳市消防本部に在職していた職員は、退職後3年間資格が有効。
※2 各養成講習については、受講者全員がe-ラーニングを受講した場合講習時間を短縮することができる。

受講対象別応急手当普及啓発活動状況

（令和７年中）

対象＼講習		救命入門コース 45分	救命入門コース 90分	一般救急講習	普通救命講習Ⅰ	普通救命講習Ⅱ	普通救命講習Ⅲ	普及員養成講習Ⅰ	普及員養成講習Ⅱ	指導員養成講習Ⅰ	指導員養成講習Ⅱ	指導員養成講習Ⅲ	上級救命講習
消防職員	回数										1		
	人員										8		
消防団員	回数				1								
	人員				5								
事業所等	回数		1	16	26		19	2					1
	人員		14	347	314		182	3					5
町内会等	回数				1								
	人員				13								
自主防災組織	回数												
	人員												
学校関係	回数	5	5		2								
	人員	258	290		161								
団体・グループ	回数		2	1	1								
	人員		46	5	18								
その他	回数				1			1					1
	人員				13			7					12
合計	回数	5	8	17	32	0	19	3	0	0	1	0	2
	人員	258	350	352	524	0	182	10	0	0	8	0	17

年別応急手当普及啓発活動状況

（各年１月１日～12月31日）

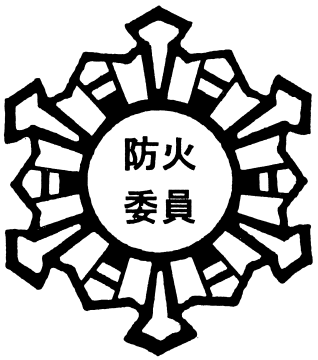
区分＼年	救命入門コース 回数	救命入門コース 人員	一般救急講習 回数	一般救急講習 人員	普通救急講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ） 回数	普通救急講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ） 人員	普及員養成講習 回数	普及員養成講習 人員	指導員養成講習 回数	指導員養成講習 人員	上級救命講習 回数	上級救命講習 人員
令和３年	11	365	0	0	22	140	0	0	4	4	0	0
令和４年	3	142	4	57	30	187	0	0	0	0	1	3
令和５年	14	912	9	104	59	858	3	24	5	30	2	20
令和６年	8	502	13	220	55	698	0	0	1	5	3	22
令和７年	13	608	17	352	51	750	3	10	1	8	2	17
合計	49	2,529	43	733	217	2,633	6	34	11	47	8	62

消防関係団体

千　歳　市　防　火　委　員

（設　　立）

昭和５０年７月１日、火消し消防から予防消防への時代の変化とともに、住民の手によって自然に防火意識の向上が図られるように婦人防火委員が発足し、平成１３年４月１日「千歳市女性防火委員」に、平成１５年４月１日「千歳市防火委員」に名称を変更した。



（目　　的）

千歳市内におけるコミュニティー防火意識の核としての防火委員を通じて市民の自主的な防火意識の向上を図るとともに、一般家庭における防火体制づくりを推進し、もって市民生活の安全性を高め、明るい豊かな街づくりに寄与することを目的とする。

（組　　織）

千歳市内の各町内会から消防長の委嘱により当初１０名で発足し、その後実践的活動及び防火意識の向上を図るため、現在７０名で組織している。

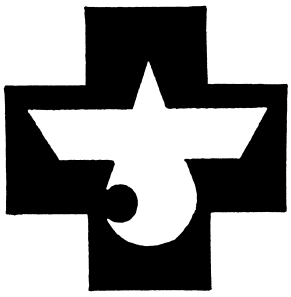
（事業内容）

１　地域に対し火災予防の防火思想の普及に努める
２　家庭及び地域の安全対策に関する事項の推進
３　防火に関する訓練、研修会への参加
４　火災予防運動等の防火防災行事に参加

千 歳 危 険 物 安 全 協 会

（設　　立）

昭和４８年１月２５日、危険物施設の増大に伴う災害が全国各地で発生したため、危険物取扱事業所及び販売店等がお互いに協力しあって、災害を未然に防止するために設立し平成２６年２月２０日に「千歳石油燃焼機器協議会」と合併し、組織の拡充と、危険物及び石油燃焼機器に起因する災害防止対策の強化を図る。



（目　　的）

危険物製造所等の位置、構造及び設備の維持管理を完全に行い、貯蔵取扱の適正に努めると共に石油燃焼機器による火災や災害の絶無を期し、もって事業の繁栄と会員相互の親睦を図ることを目的とする。

（組　　織）

市内における危険物の製造所等を有する事業所、一般販売店（石油製品、液化石油ガス）の事業所及び石油燃焼機器の点検整備を営む事業所並びに本会の趣旨に賛同した者をもって結成し、現在８７事業所で組織している。

（事業内容）

１　防火情報の交換に関すること。
２　防火についての調査研究に関すること。
３　危険物取扱者の育成に関すること。
４　防火及び石油燃焼機器の点検整備等についての研究会、講習会の開催、見学に関すること。
５　優良会員等の表彰に関すること。
６　その他本会の目的達成のため必要と認めること。

千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会

（設　　立）

昭和５３年１０月１１日、市内各町内会単位で少年消防クラブが設立され、各クラブの育成と連絡を図るとともに意欲促進のためにも総括する必要ができたため、設立された。

（目　　的）

各少年消防クラブの運営について研究し、クラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

（組　　織）

クラブの結成町内会々長、指導者代表及び父母代表をもって構成され、現在８クラブで組織している。

（事業内容）

1　クラブの情報の収集及び交換に関すること。
2　クラブの育成、運営の研究に関すること。
3　クラブの大会に関すること。
4　ＢＦＣ新聞の配布に関すること。
5　教養資料等の編さん及び配布に関すること。
6　クラブ及びクラブ指導者の表彰に関すること。
7　その他本会の目的達成のため必要と認めること。

少年消防クラブ結成状況　　**（令和８年４月１日現在）**

クラブ名称	設立年月日	小学生	中学生	計
千歳市清流少年消防クラブ	昭和52年05月07日	18	9	27
千歳市真々地少年消防クラブ	昭和52年08月20日	33	39	72
千歳市支笏湖少年消防クラブ	昭和52年08月27日	5	5	10
千歳市若草少年消防クラブ	昭和56年05月31日	21	23	44
千歳市豊里少年少女消防クラブ	平成03年05月18日	28	35	63
千歳市北栄東少年少女消防クラブ	平成07年05月01日	11	10	21
千歳市寿少年少女消防クラブ	平成09年03月29日	42	23	65
千歳市稲穂少年少女消防クラブ	平成09年04月27日	40	31	71
合　　計		198	175	373

幼年消防クラブ

（目　　的）

市内における幼稚園、保育園等の子供達を対象に幼いころから社会活動、集団活動を通して自主協調と正しい社会的態度を養うとともに、火災の恐ろしさを学び、火災を未然に防ぐための組織をつくりだすことにより、幼年期に防火教育を身につけさせることを目的に結成する。

（組　　織）

市内の幼稚園、保育園、認定こども園等により結成され、現在２１クラブにおいて組織している。

各幼年消防クラブ結成状況　　**（令和８年４月１日現在）**

クラブ名称	設立年月日	会員数
認定こども園千歳青葉幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年07月04日	93
認定こども園メリー幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年11月07日	176
認定こども園第２メリー幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年11月07日	177
くるみ幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年04月23日	107
住吉認定こども園幼年消防クラブ	昭和59年04月25日	71
千歳幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年05月07日	79
北斗認定こども園幼年消防クラブ	昭和59年05月09日	114
認定こども園千歳第２幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年05月10日	122
認定こども園千歳春日保育園幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	107
千歳春日保育園ポケット幼年消防クラブ	平成29年04月01日	18
千歳市立認定こども園つばさ幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	90
千歳市立認定こども園ひまわり幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	76
認定こども園向陽台幼年消防クラブ	昭和59年10月04日	67
千歳つくし幼稚園幼年消防クラブ	昭和60年09月18日	258
認定こども園つくし保育園幼年消防クラブ	昭和60年09月18日	130
認定こども園向陽台つくし幼稚園幼年消防クラブ	平成03年09月04日	141
第２わかば幼稚園幼年消防クラブ	平成09年10月28日	60
アリス認定こども園幼年消防クラブ	平成11年07月14日	132
あずさつくし認定こども園幼年消防クラブ	平成24年04月01日	108
認定こども園北陽幼稚園・第２北陽保育園幼年消防クラブ	平成25年04月01日	93
認定こども園おひさま幼年消防クラブ	平成31年04月01日	124
合　　計		2,343

女性防火クラブ

（目　　的）

千歳市女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の習得、地域全体の防火意識の高揚などを目的に地域で活動している組織で「自分たちの地域は自分たちで守る」という固い信念と強い連帯意識の下に、火災や災害に強い安全なまちづくりを目指して活動しています。

（組　　織）

現在、泉郷の１クラブにおいて組織している。

女性防火クラブ結成状況　　**（令和８年４月１日現在）**

団　体　名	設立年月日	会　員　数
千歳市泉郷女性防火クラブ	昭和59年02月18日	会員数　14

消　防　年　報

（令和８年版）

発行・編集	千歳市消防本部　総務課		
〒066-0042	北海道千歳市東雲町４丁目１番地の７		
＜ＴＥＬ＞	総務課	〈０１２３〉	２３－５３１２
	財務管理課	〃	２６－１６００
	警防課	〃	２３－０３２０
	予防課	〃	２３－０４２０
	消防署	〃	２３－３０６２
＜ＦＡＸ＞		〃	２２－８８５０

ホームページ http://www.city.chitose.lg.jp/

メールアドレス shobosomu@city.chitose.lg.jp

発行年月　令和８年９月